

地域に溶け込む小学校

大塚, 千寛 / OTSUKA, Chihiro

(発行年 / Year)

2011-03-24

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2011-03-24

(学位名 / Degree Name)

修士(工学)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

1377.5
135-2
2010-16

2010年度 修士設計

地域に溶け込む小学校

法政大学大学院工学研究科
建設工学専攻 (建築学領域)
永瀬克己研究室

09R5312 大塚千寛

主査 永瀬克己 教授

副査 大江新 教授
富永譲 教授



目次

研究目的

研究背景

1章 学校建築の変遷

2章 子どもと地域の現在

3章 作品研究

4章 計画概要

Research background

The school is an institution for children. To spend their children to live safe, schools are covered with fences and trees, the neighboring areas have become invisible to the closed facility activities. Under such circumstances in recent years, efforts have been made to schools opened. The hardware side, which enhanced the complex of public facilities, the software side has been open to the public and school facilities, now can be seen in the adult school community.

However, many of the current school is open, just stay in school and public facilities is only suitable arrangement, students and local residents with opportunities that are not easily. Children from the home region, amid growing up in an environment of continuous and schools, would not have come into sight of the town by using the same facilities for children and local residents.

Research purposes

In this design, called the recent developments in cooperation with the school community, how it opened the area elementary schools and elementary schools will be able to match what local people are involved with children Are intended to be proposed by the configuration of community features.

研究背景

学校は子供たちのための施設である。その子供たちが安全に生活を送れるように、学校はフェンスや街路樹で覆われ、近隣の地域に対しては、活動の見えない閉じた施設になっている。そうした状況を受け近年、開かれた学校への取り組みが行われてきた。ハード面では公共施設などとの複合化が進められ、ソフト面では校内施設の一般開放などが行われており、学校の中に地域の大人の姿が見られるようになった。

しかし、現状の学校開放の多くは、学校と公共施設がただ並び合うだけにとどまり、児童と地域住民は接する機会をもつことはなかなかない。子どもが家庭一地域一学校という連続的な環境の中で育つなかで、同じ施設を子どもと地域住民が利用することで生まれてくるまちな姿があるのではないだろうか。

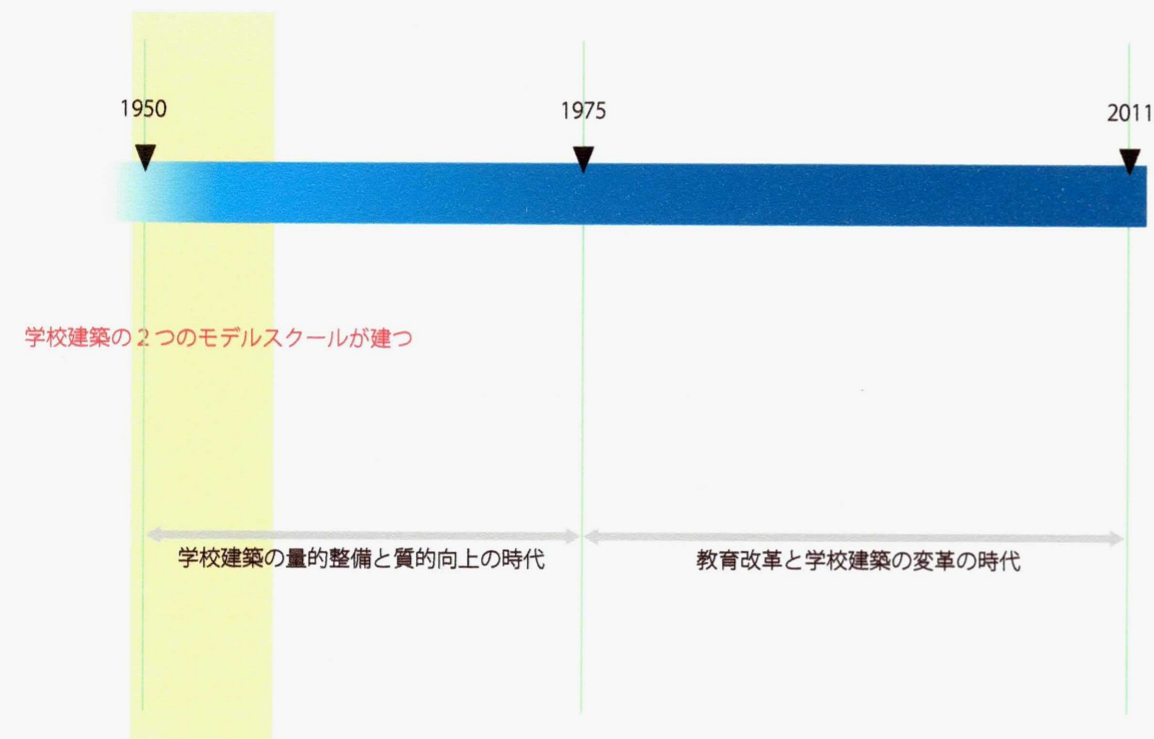
研究目的

本設計では、地域社会との連携という近年の学校教育の動向に対して、小学校がその地域にどのように開かれることで、子どもと地域住民が関わり合っていくことができるかを小学校とそのコミュニティー機能の構成によって提案することを目的としている。

第1章

学校建築の変遷

日本において学校という施設がこれまでにどのような変遷を辿ってきたのか。
ここでは特に第二次世界大戦後から現在までの学校建築の歴史を振り返っていく。



戦後の学校建築

第二次世界大戦終結後、戦後復興がはじまり、ベビーブームや教育基本法の施行などにより、学校建築もまた、急速な拡充・整備を迫られることになった。

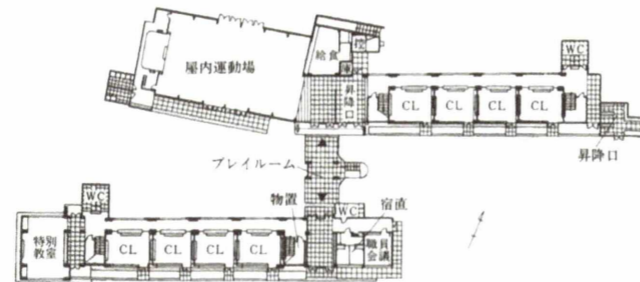
戦後の学校建築の発展過程を大別すると、

1. 戦後間もない頃に計画された2つのモデルスクールと学校の定型化、
2. 1950～75年の四半世紀「戦後前期」の学校建築の量的整備と質的向上
3. 1976年以降世紀末までの四半世紀「戦後後期」の教育改革と学校建築の変化

と考えることができる。

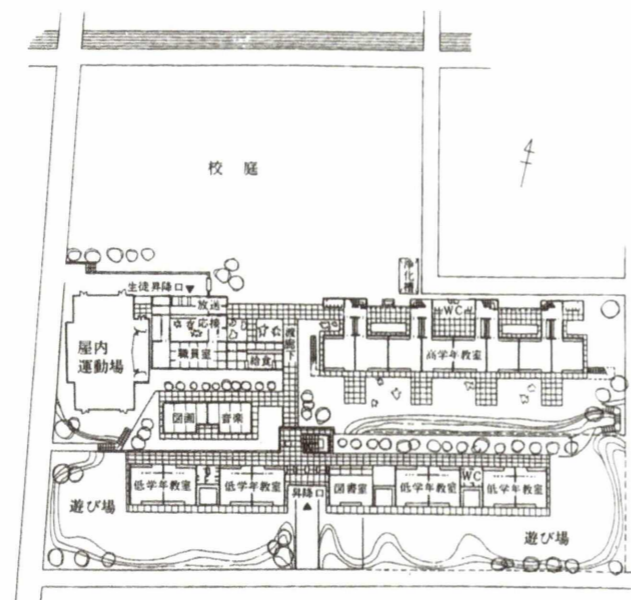
西戸山小学校

西戸山小学校はRC造のモデルスクールである
 1, 学年ブロックのゾーニングの明確化 2, 低高分離の考え方 3, 児童の生活スペースとしてのプレイルームの設定 4, 校内全体を把握できる位置への管理諸室の配置 などの確かな計画的考察に裏付けされ、そのデザイン性も高く評価されている。



宮前小学校

宮前小学校は西戸山小より5年ほど後の鉄骨造のモデルスクールプロジェクトであるが、建築計画研究のその後の深化やイギリスなどの海外先進国の情報が入ってくるようになり、西戸山よりさらに洗練された学校作品になっている。1, バッテリータイプのプランニング技術による面積効率の向上 2, これによる教室両面採光の環境向上 3, 教室の導入部にワークスペースを付属させるなどの豊かな教室周りの実現 4, 低高分離の徹底と低学年専用遊び庭の設置、などは誠に斬新なものだった。軽快な鉄骨造のデザインも美しいものとなっている。



戦後の学校建築は、建築計画研究の発展とともに歩んできた。この嚆矢となったのは、西戸山小学校（1950）と宮前小学校（1955）の2つのモデルスクールである。この2つの作品は、今日的な水準からみても作品として秀でており、戦後まもなく吉武泰水らによって創始された建築計画学の最初の成果を問うものともなっている。戦災復興、新教育制度の発足、児童・生徒数の急増などによって粗製濫造に陥ろうとしていた学校建築の状況に対して良質なモデルを示し、これによって学校建築の質的向上を図ろうとした実践である。いずれの学校も、日本建築学会に組織された「学校建築に関する委員会」に集まった建築計画、建築構造、環境工学の専門家の協同による開発・設計であり、新しい時代の学校建築のモデルを目指したプロジェクトである。

対照的な2つのモデルであったが、その後宮前小のような鉄骨造のモデルスクールは世間に流布することはなく、西戸山の豊かな計画性から離れた‘片廊下型RC造校舍平面’のみが一人歩きする事態に陥ることになった。すなわち「片廊下一文字型校舍」である。これは、宮前で示されたモデルが丹念なプランニングを前提としたものであったのに対して、片廊下式の単純なプラン形をもつRC造標準設計のほうが量的整備に追われる当時の状況には迎えられやすかったからだと思われる。

このようにして、戦後の学校建築も少数の意欲的な事例を除いて、大勢としては標準化・定型化された片廊下一文字型校舍への道を歩み始めることになるのである。

戦後前期の四半世紀は、学校建築の量的整備と質的向上の時代であったと考えられる。

(1) 量的拡充

量的拡充とはまず、戦後の急速な児童生徒数増加によって、全国で公立小・中学校の建設が相次いだことが挙げられる。学校新設にとどまらず、それまでの木造校舎をRC造校舎へと改築する動きも急であった。地震・台風・火災などの災害に対して堅牢なRC造校舎への転換が進んだ側面も大きかったといえる。こうした背景から、西戸山小学校をモデルとしたRC造片廊下型校舎が普及していったのである。

学校建築の面積水準もこの四半世紀にずいぶん向上している。そもそも、日本の公立小・中学校は各市町村自治体の設置・建設によるものだが、これには「公立学校施設建設補助」の国庫負担があり、この施設補助基準面積が事実上我が国の義務教育施設の面積水準の大枠を規定していると見ることができる。この施設補助基準の推移をみると、例えば公立小学校の標準的な学校規模18クラスにおいては、1960年代の補助基準面積は2645㎡であったのに対し、その後数度の改訂を経て、現在では5000㎡とほぼ倍増している。経済成長によって国力ついてきたことにもよるが、学校教育の内容が高度化し、これに対応して学校建築も徐々に高機能化してきた経緯もうかがえる。

これらの時代的変遷の中でも、1984年に始められた「多目的スペース補助制度」は特筆される。それまでの学校施設補助基準は、学校規模に対して必要な教室数を整備することを基本に算定されているが、この時初めて「教室」ではなく、弾力的・多目的な利用を前提にした「スペース」を設けるときには、これに加算的に面積を補助しようとする考え方が示されたのである。先の時代区分における「後期」の当初、オープンスペースを基調とする小学校建築の新しい模索が始まり、その有効性を認めた文部科学省がいち早くオープンスペーススタイルに対して付加的な補助を開始したのである。

(2) 学校建築計画研究

学校建築の計画研究面でも飛躍的な前進があった。建築計画学の草創と吉武泰水門下から排出された気鋭の研究者らが、学校、病院、集合住宅、図書館などコミュニティー基幹施設の計画研究に意欲的に乗り出し、優れた成果を挙げ始めたのである。学校建築計画の分野では

1 学校建築の配置計画・ブロックプランの研究

校舎とグラウンドの配置や学年ブロック・特別教室ブロック等のゾーニングの考え方など、校地計画や学校のブロック配置計画に関する考察。

2 上下足履き替え方式に関する研究

校舎とグラウンド、昇降口の位置関係等から、汚れが校内に持ち込まれることを防ぐブロックプラン形式に関する考察

3 学校の運営方式に関する研究

中学校における教科教室型、特別教室型、プラトゥーン型などの運営方式に関する研究

4 小学校における低高分離に関する研究

2年生以下（低学年）とそれ以上（高学年）をブロックプラン上明確に分離し、低学年ゾーンに専用遊び庭を配置するなどの計画論

5 教室周りの計画に関する研究

教室周りに小規模なワークスペースを配置して児童の持ち物を処理する考え方や、バッテリータイプの教室ユニットによって採光・通風条件、及び面積効率を高めるプラン形式の開発など

6 教室環境のあり方に関する研究

トップライト、ハイサイドライト、ルーバー庇などの計画技術などによって、教室の採光・通風条件などを良好に保つための開発研究

7 学校規模・児童生徒数の変動予測に関する研究

人口急増が続く都市地域などで児童生徒数の経年変化を精度高く予測し、学校の規模計画に反映させるための数理的な研究

8 大規模住宅団地と学校計画に関する研究

千里（大阪）、多摩（東京）、高蔵寺（愛知）、筑波（茨城）などの大規模ニュータウン開発における住宅地と学校配置の関係に関する地域計画的な研究

など多方面の分野で研究成果が報告され、これらは戦後学校建築の質的向上、合理的・科学的な計画技術の開発に大きく寄与した。

こうした計画研究の深化にともなって、大学の建築計画研究室の設計・デザインによる学校建築の秀作も相次いで世に出されたが、国内の膨大な学校建築全体からみればごく部分にとどまるものであり、大勢は繰り返し述べてきたように、何の工夫もない「片廊下一文字型校舎」であった。安価、堅牢、単純、短期間に学校建築を量産しなければならない時代背景が、学校建築の画一化を後押しし続けてきたのである。

教育改革と学校建築の変革の予兆

このようにして、戦後前期には学校計画研究にはめざましい発展・深化があり、それなりの秀作も次々と世に出たが、この時期の学校建築の基本的な単位空間はあくまでも「教室」であった。クラス単位一斉の授業の場である教室を基本単位に学校建築は構想されていたのである。

しかし、戦後四半世紀を経過したあたりから、学校教育及び学校建築に全く新しい動きが出てきたのである。1960年代にイギリス、アメリカで始まった単位教室の解体・オープンスクール化である。単純に言えば、それまでの閉じた「教室」を基本とした学校計画の考え方から、多目的・弾力的な利用ができるスペースを基調にした学校空間の構成手法への模索と転換であり、その動きは日本にも大きな影響をあたえることになる。1970年代後半から80年代にかけて、「オープンスクール」運動が日本でも生まれ、やがて大きなうねりへと展開していったのである。そしてこの動きは今日に至るまでもなお、続いている。こうした動きが国家的な規模に及ぶまでは、2つの側面があったと考えられる。

建築的な側面からは、明治以来100年以上の間、全く変化しなかった学校建築の定形に対し、新しい時代の新しいコンセプトを求めようとするモチベーションが働き始めたこと。

そして「閉じた教室におけるクラス単位の一斉進度・画一授業」の硬直化した姿に対する反省と、児童生徒一人ひとりの個性や適性を重視した教育のあり方への希求の気運が国内でも生まれ始めたことである。

新しい学校空間を得た現場教師たちが「一人ひとり学習者の発想を重んじる教育」への模索を始め、その実践が全国に発信され、教育に閉塞感があった当時の社会に新鮮な衝撃を与えたのだった。

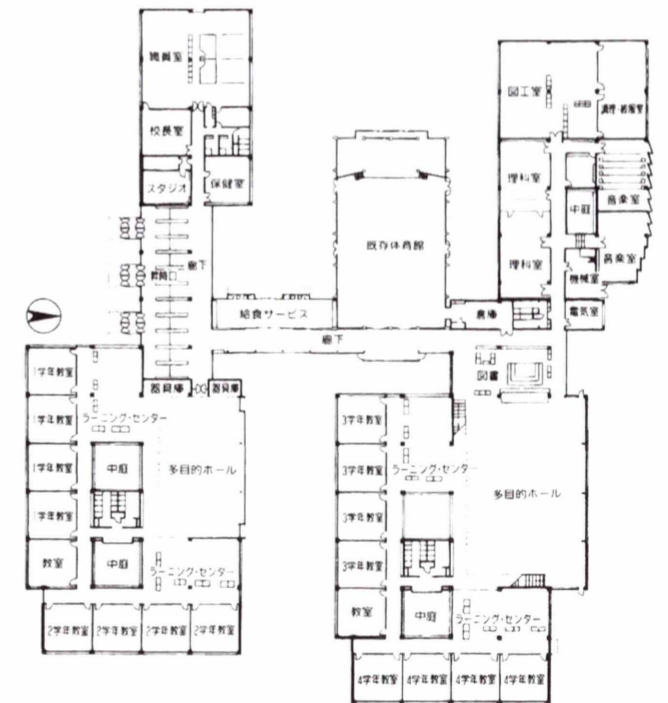
こうして、世紀末にかけて日本の学校計画思想に大きな転換が起こった。

この動きが目立ってきたのは1970年代半ばである。代表的事例として、加藤学園初等学校(1972)、福光中部小学校(1976)、緒川小学校(1978)などがあげられる。

緒川小学校(愛知県東浦町:1978)

日本の学校改革の嚆矢となったのは、緒川小学校であった。緒川小学校の教育実践はその後四半世紀にわたって持続的であり、開かれた学校環境を教師たち自らの手で構築していったというプロセスと、学習・生活の個別化・個性化のための様々なモデルを開発し全国に発信し続けたという経緯において、リーダー的存在であった。

緒川小学校は、旧校舎を改築して1978年にスタートしている。この校舎建築のスタイルは当時としては一風変わったもので、各学年4~5クラスあるクラスルーム群が学年ごとにまとめられてクラスター(房)状になっている。この学年のクラスターの中に広さにして4教室分ほどの、閉じた部屋ではない「スペース」が設けられていた。「オープンスペース」というネーミングは当時はまだ一般的ではなく、当初は「ラーニングセンター」と名付けられていた。「このスペースはいったい何のために設けられているか」「どうやって使いこなしたらいいのか」、教師の間に自問が起こり、様々な試行が始まったのである。



緒川小学校などの学校建築の変革と学校教育の改革の動きは、1980年代後半から急速に全国に波及していった。それまでの公教育に閉塞感を感じていた全国の教師たちに、学校教育の理念や方法論において強い共感と呼んだためと考えられる。その意味で、当時のこれらの学校では、学習・生活の個別化・個性化に向けた確かな教育実践が根付き、これに基づく発信があった。新しい学校建築の姿と新しい教育実践が見事に融合していたのである。

また、すでに述べたように、1984年に文部科学省の「多目的スペース補助制度」が発足し、多目的スペース・オープンスペースを有する学校建築には特別の補助面積が付加されることになったことも大きなモチベーションとして働いた。この制度の意味は大きく、その5年後には多目的スペースを有する公立小・中学校の数が3000校を超えるという報告もあった。学校建築の定形に変革が起こり、日本の学校建築の系譜にとって大きな転機となった。

しかし、世紀末に近づくにつれ、弊害も目立つようになってきた。「オープンスクールの名もとの画一化」である。

確かに、1980年代半ばから、多目的スペース・オープンスペースを有する学校が建築面では急増し始め、開かれたクラススペース環境、広い学年オープンスペースの学校は一般化し始めたが、名実が伴わない学校も多かった。すなわち、オープンスペースはあるものの、日常的な学習活動はクラス単位でクラススペース内に閉じこもって行われ、学校運営のほうは旧態依然たる学校が多くなってきたのである。こうした場合オープンスペースは使いこなされず、ただのがらんとした広いスペースとして空虚な姿だけが目立つようになる。学校建築の変革は起きたものの、学校教育の内実が伴わなかった。このようにして、空疎なオープン化の現象だけがしばらく続くことになった。

しかし、例えば、学習指導要領の改訂によって「総合的な学習の時間」の導入が図られ、また、T・Tを日常化する学校ではこのための教師を特別に配置する制度の導入が始まるなど、国の文教政策でも学校の弾力化・多様化に向けて矢継ぎ早に施策が打たれるに従い、「学校教育の多様化」もようやく現実味をおび始めてきた。

このようにして、学校建築の改革と学校教育の改革が互いにせめぎ合いながら葛藤を続けているのが、前世紀末から今世紀初頭までの学校という施設の姿といえる。

かつて、学校は町や村の‘文化センター’としての存在であったと思われる。村で新聞が届く数少ない施設の一つが学校であったし、図書室は町の図書館の機能を果たしていた。駐在所や行政機能が学校と同居していたものもあった。学校の教師は知識人であり、社会教育にも重要な役割を果たしていた。戦後でも、学校の運動会は地域の運動会を兼ね、それこそ幼児から高齢者まで街の様々な階層の人々が秋の1日を愉しむお祭りでもあった。

だが、時代が下がるにつれ、学校は地域社会から孤立しはじめた。図書館、社会教育施設、行政施設などの地域公共施設の整備度や施設水準が相対的に上がったことや、安全面など様々な事情で学校が周りに対して閉鎖的にならざるを得なかった背景がある。

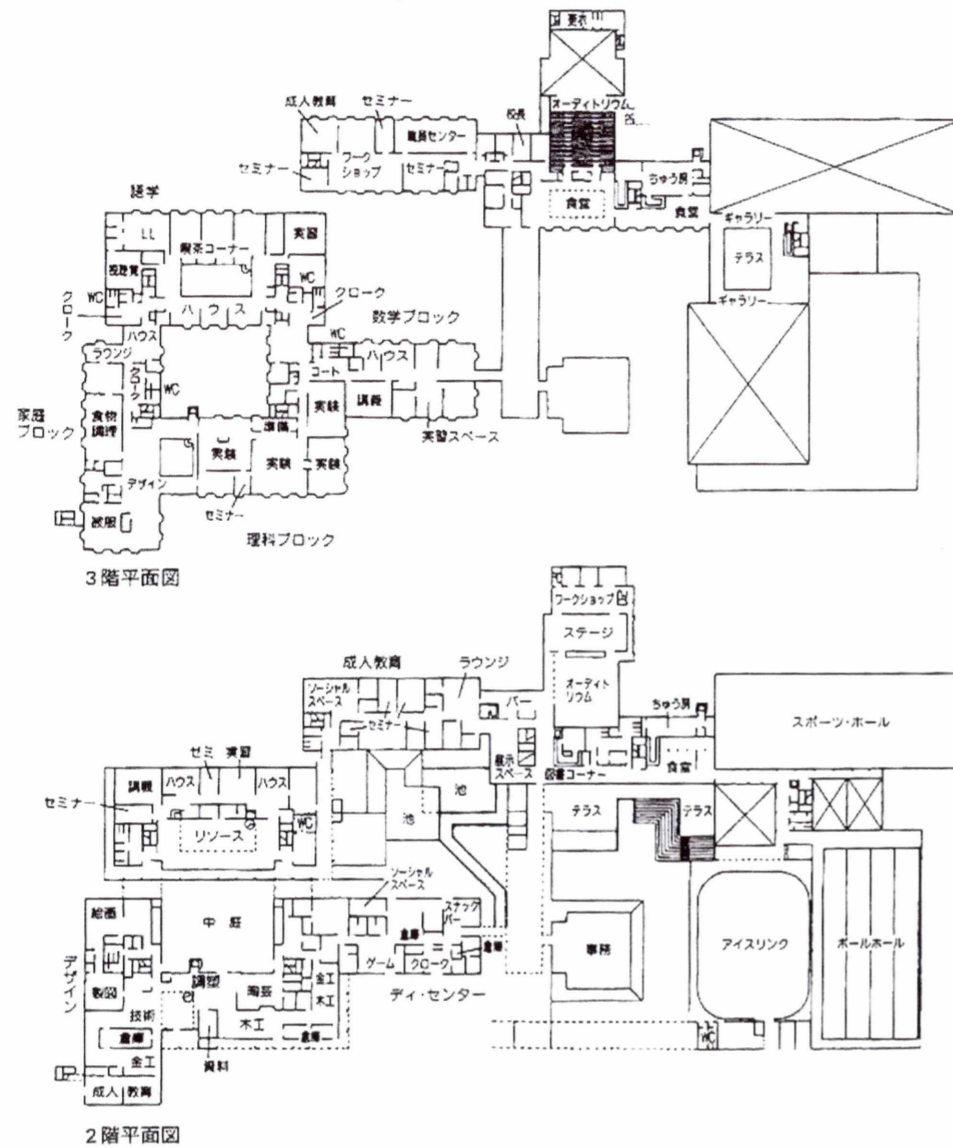
ここで上野淳氏はこう述べている。

学校が‘学校教育のための場’としてだけ機能していればよいか、ここは議論が分かれるところであろう。しかし、‘学校だけが子どもを育てる場であってよいか’という問いに対し、頷く声は少ないと思う。子どもは、家庭→地域→学校という連続的な環境の中で育っていくことは疑いのない事実である。その連続性はいかにあったらよいか、基本的な議論が必要と考える。

一方で今日、「学校開放」は普遍のことである。夜間や休日、すなわち学校が学校として使われていない時間帯、地域活動の場としてのである。都市部、農村部、にかかわらず、学校の体育館、グラウンドが休日、夜間、ほとんど予約で満杯の状態であることが多く、それだけ地域の生涯スポーツ、生涯学習のニーズが高揚していることを物語っている。今日では、公立小・中学校のみならず、さほどコミュニティとの関係が濃密とは言えない高等学校や盲・聾・養護の特別支援学校などでも、地域利用を前提とした計画がなされるようになってきている。

すなわち‘学校開放’は常識のことであり、すべての学校の計画において、学校の地域利用が日常的に起こることを前提とした計画が求められている。例えば、学校開放に供する部分と学校の専用部分とを切り離れた区画が出来るように配置計画を考える。などである。また、地域利用の人々の専用スペースとしてのクラブハウスを体育館などに付属させる計画も一般的になりつつある。更衣・シャワー室や開放事務室、ミーティングルームからなる施設であり、地域利用の専用拠点として整備される。校舎建設費と同じように文部科学省による国庫補助を受けることが出来る。

‘学校開放’がこれほどまでに行き渡っているからといって、学校と地域との連携が十分と言えるだろうか。たしかに、‘場所としての学校’は地域活動の拠点としては機能しているが、これらは、休日と夜間、学校が学校として機能していない時間帯、児童・生徒や教師の関わりのないところで起こっている現象である。予約や鍵貸し、後始末などに教師が関わることはなく、自治体が直接担当するか、学校ごとに開放管理人をおいて業務を行うなどが一般的となる。すなわち、‘学校教育と生涯学習が混じりあい、連携する’という姿ではないところで浸透しているのが‘学校開放’である。



Sutton Center Community Comprehensive School (イギリス)

サットンとは街の名前であり、サットンセンターとはこの学校が街の真ん中にあり、ここが街のコミュニティーセンターである事を意味する。

Community Schoolとは、この学校が生涯学習やリカレント教育を担当するCommunity Collegeであることを意味している。

そして、Comprehensive Schoolとは、ここが5年制義務教育を担当する総合制の公的学校教育のための場でもあることを意味している。

すなわちこのキャンパスは、生涯学習、生涯スポーツ、リカレント教育、義務教育、そして地域住民のための娯楽施設機能も兼ね備えた総合施設なのである。

この‘学校’は街の中心地のショッピングモールの真ん中に位置している。中に入ると驚く。アイススケートリンクやボーリング場、アスレチック施設、ユースクラブ、高齢者デイセンター、障害者デイサービスセンター、そして託児所までもがあり、そうした中に、義務教育5年制の中等学校が渾然一体となって溶けこんでいるのである。

この建物・キャンパス内には、学校専用部分と地域利用部分を隔てる明確な区切りは設けておらず、管理・運営も全般を司る校長のもと、文字通り一体的な運営がなされている。したがって、授業の合間に生徒が学校内を移動する際に街の人々と廊下やラウンジですれ違うことになり、車椅子移動のお年寄りに生徒が付き添う、などの姿が日常的にみられる。学校の図書室は地域の図書館として機能しており、中等学校の正課の授業の隣の教室では地域成人のためのリカレント教育の授業が行われている、などの姿がごく自然にみられる。小学校とは違って、Comprehensive Schoolなら芸術や職能関係の教室、設備、教員スタッフも充実しているので、生涯学習活動やリカレント教育に高度な機能を提供するにふさわしい構成といえる。

繰り返しになるが、この学校は、義務教育の中等学校であると同時に、生涯学習センターであり、地域社会のスポーツ・レジャーセンターでもある。そんな中に‘パブ’が設けられ、夕刻以降地域の人々が集まってくる場としても機能していることが象徴的である。授業やスポーツを終えたコミュニティーの人々が喉を潤しにパブに集まってくる。勤務を終えた教師たちも交えて談論風発、和やかな交流が息づく。‘学ぶ意志がある人々が集まってくる場所としての学校’、そうした姿を体現する学校といえる。



千葉市立打瀬小学校の提案性に満ちたコンセプトの中の一つに‘門と塀のない学校’がある。この学校には文字通り、物理的な構築物としての門と塀が存在していない。

新副都心・千葉県幕張の開発に伴い街に初めて建つ小学校は街の中心にあり、この街に移り住んで来るコミュニティーの人々にとっての初めての公共施設となる。街の人々が気兼ねなく、いつでも訪れてくれる学校の環境、これが‘門と塀のない学校’のコンセプトを生み、実際に学校のキャンパスと街路の間には文字通り何のバリアもなく、街の街路から学校の中の街路まで、自然につながっていく。隣接する児童公園との間には低い植え込みも、一体的に感じられるようデザインされている。

この学校をでは日中、幼児の手を引いた若いお母さんが街から誘い込まれるようにこの学校を散策している姿を見ることができる。また、児童公園で遊ぶ幼児が児童の呼びかけに応じて学校のグラウンドに入って一緒に遊ぶ光景も見られる。街角に面するように配置された家庭科教室では、調理実習の活動を外から眺める母親たちが、窓越しに野菜の切り方を指導する姿などが時に垣間見られる。街と学校の物理的な距離を縮めようとした建築デザインの発信であるが、学校運営の上でも、‘学校通信’の形で学校の営みを地域に発信したり、地域在住の様々な専門家にボランティア教師を募ったり、などの積極的な地域への働きかけもある。ユニークなフォルムと斬新なデザインのこの学校は、こうした面からもコミュニティーの人々に愛され、親しまれている。

打瀬小学校が開校した2年後、大阪池田小学校事件が起こった。精神障害者が小学校に乱入し、児童を殺傷する痛ましい悲惨な事件である。その後、学校の防犯体制・セキュリティ確保のあり方が深刻に問われるようになったことは記憶に新しい。事実、現在でも学校の計画・デザインの要点の一つに‘防犯・安全’が重要課題にあげられるようになっている。

だが、この事件以降も打瀬小学校では門をつくり、塀をめぐらせるようにはなっていない。PTAを中心としたボランティアの巡回などで警戒の体制は継続されているが、街のどこからも学校の様々な部分を見通せ、地域社会の目がいつも学校に行き届いている側面も見逃せない点である。

門や塀で厳重に外部から隔離していれば犯罪の発生は防げるか、コミュニティーの意識が学校につねに向かうような環境で対処できるか、単純に答えを出すことはできない。

学校建築はこれまでに、標準化、量的拡充、計画学的发展による質的向上、そしてオープンスクール化などの歴史を辿ってきた。そして現在、学校が抱える問題、いじめや学級崩壊などに対して、地域との協同での教育が唱えられるようになってきている。しかし、多くの学校施設が塀で囲まれた閉じた施設となっているのが今の状況である。学校と地域社会を隔てている障壁を取り除いていかない限り、こうした取り組みは一部の地域住民に限られ、それ以上の発展を望むことは難しいと感じる。

だが、この障壁を取り除くことは可能であり、いくつかの先行的な例では、日常的に児童と住民の接点があり、互いを認識するということが実際に行われている。

学校の施設を一般に開放して利用が可能になったことを‘学校開放’というのではなく、地域の人々が日常の中で子ども達を見守っていくことが、本当の意味での‘学校開放’となるのではないだろうか。

第2章

子どもと地域の現在

今、こども達とこども達が住むまちの間にはどんな現象が起きているのか、そしてそれに対するどのような活動が行われているのか。子どもと地域が現在置かれている状態について考察する。

ここで、小学校を利用している子どもたちが、放課後どのような場所を利用しているのか、どんなことをしているのかについて目を向けていく。

1. 児童館・公園などの遊び場

小学生が放課後に利用する公的な施設としては、児童館（屋内）と児童遊園（屋外）がある。いずれも児童福祉法第40条の児童厚生施設として位置づけられており、「児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする施設」と定義されている。小学校数に対する児童館数の割合は20.6%（2006年）である。

児童館の設置・運営費に対する国庫補助は1963年から行われているが、児童館は公営施設の割合が減少しており、2007年には初めて施設数が前年比減少に転じている。児童遊園の設置費に対する国庫補助は1958年度にはじまり、その後1965年度から国民金融資産制度に変わったが、2001年度に廃止され、児童遊園はすでに1997年より減少傾向にある。

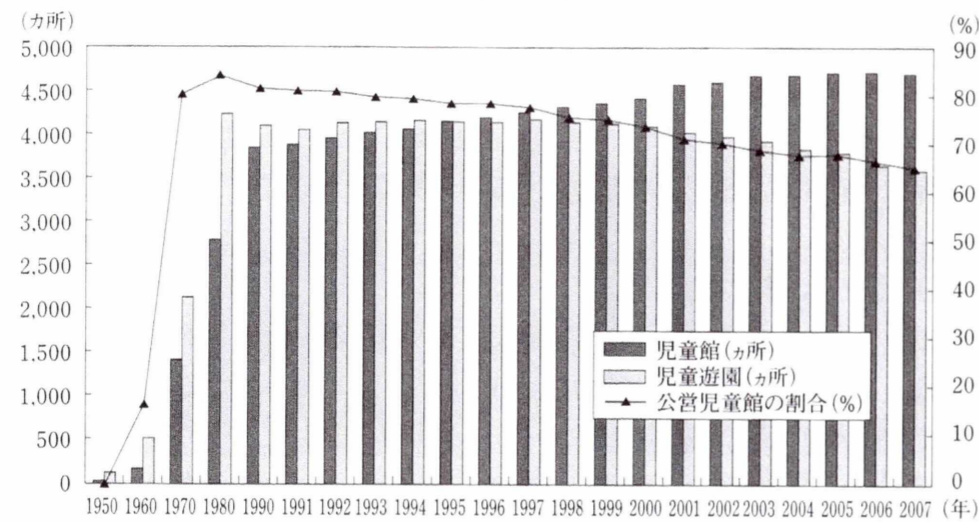
児童館・児童遊園には、児童の遊びを指導する者を置かなければならないことが、児童福祉施設最低基準に定められているが、児童館職員の資格に関しては、児童健全育成推進財団による児童厚生員資格認定制度があるものの、国家資格ではない。

そのほか、屋外の遊び場としては、児童遊園とは別に都市公園法にもとづく児童公園があったが、1993年の都市公園法施行令改正により、市民全てを対象とする街区公園に名称変更されている。街区公園は、半径250メートル程度の街区に居住する人々が利用する0.25ヘクタールを標準とする公園で、74829ヶ所（2007年3月時点）あり、児童公園の20倍、小学校数の約3倍の数がある。

遊び場に関しては、1970年代に広がった「遊び場道路」も、今そのほとんどが廃止されている。遊び場道路とは、自治体が警察の許可を得て、道路を子どもの遊び場として活用するもので、大田区では1971年に導入した遊び場道路事業が、財政難を理由に1998年に廃止された。そのほか、子どもの声が騒音と認定され、公園の噴水が止められたことなども報じられている（日本経済新聞2007/11/19「公園噴水の停止命じる司法判断波紋」）。

一方、放課後の居場所に学校施設が活用されつつある。文部科学省は、2004年度から2006年度までの緊急3カ年計画として「地域子ども教室推進事業」を実施し、2007年度からは「放課後子ども教室推進事業」として充実を図っている。これは、小学校の余裕教室などを活用して、地域の人の参画を得て、子供たちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施するもので、事業実施主体である市町村に対して国が補助を行なっている。小学校の放課後における学習、スポーツ、文化活動などの充実にあたっては、PTA関係者、退職職員、大学生、青少年・社会教育団体関係者などに協力を得ているほか、企業に業務委託する事例も見られる。

児童館・児童遊園数の推移



2. 塾・習い事・補習

公立小学校に通う子どものいる家庭で、塾や家庭教師などにかかった補助学習費は、2006年度に初めて年間10万円を超え、塾に通っている割合も公立小学校で43.3%となっている。小学校低学年で、塾に通う割合や通信添削をやっている割合が高まる一方で、習い事をしている割合はむしろ低下している。別の調査で、習い事の種類についてみると、最近では、スポーツ系が増え、芸術系が減る傾向があることなども指摘されている。学力低下の議論の高まりを背景に、放課後の芸術系の活動が減ったり、保護者の教育費負担が高まっていることがうかがえる。こうしたなか、学校が放課後に、大学生や塾などを活用して小学生に補習を行う動きも出ている。

3. 放課後の学校化

放課後の学校化とは、学童保育を利用する子どもも、利用しない子どもも、放課後を学校で過ごす傾向が強まっていることである。児童福祉法で学童保育は「児童厚生施設（＝児童館・児童センター）等の施設を利用して」実施すると規定されているが、実態としては約半数が教育施設に設置されている。また、保護者が家にいる子どもも含めて、小学校の全児童が放課後学校で過ごせるようにして、そこに学童保育機能を持たせる方法（全児童対策）をとる自治体も増えている。

2007年度に文部科学省と厚生労働省による総合的な放課後児童対策として創設された「放課後子どもプラン」も、放課後の学校化を後押しすることが予想される。これは、厚生労働省が所管する「放課後児童健全育成事業」（学童保育）と、文部科学省が所管する「放課後子ども教室推進事業」の両事業を、一体的あるいは連携して、原則としてすべての小学校区で実施することをめざすものである。放課後子どもプランは小学校内で行うことを基本としており、基本的に教育委員会が主管部局になることが想定されている。放課後子どもプランの実施状況を、小学校数に対する実施箇所数で見ると、学童保育が79.2%（2008年5月）、放課後子ども教室が36.1%（同年4月）となっている。

放課後子どもプランは、子どもの安全な活動場所の確保を主目的に導入されたものだが、学童保育を利用している子どもと利用していない子どもが一緒に遊べることや、学校から学童保育への移動がなく安全であるというメリットがある。また、公の施設で実施されていた学童保育を学校に移すことによって、自治体としては新たなスペースが確保でき、保育所の待機児童解消など、他の住民ニーズへの対応が進む。

しかし、子どもへの影響を考慮する必要もある。全国学童保育連絡協議会では、学童保育を廃止して全児童対策とすることに対して、全児童対策では家庭に代わる「生活の場」にならないと反対している。また、子どもが児童館の魅力としてあげているのは、学校や家庭のように評価されないのが自由でいられることや、違う学校の子や中高生等地域のいろいろな人と出会えることなどであり、異年齢とはいえ同じ小学校の子どものみ、あるいは評価を伴う学校的な空間で毎日を過ごすことは、安全であっても子どもにとって、学校の先生と親以外の大人と接する機会や、年下・年上の子どもと接する機会が急激に減っている。駄菓子屋もコンビニに変わり、緑のおばさんもいなくなり、子どもが日常的に多様な人と継続的な関係を持つ機会が減っているなか、単純な放課後の学校化は問題である。

学校が終わった後の子どもの活動に対して、どのような取り組みが行われているのか。自治体や学校・企業などの団体の放課後対策から地域との関わりを重視している活動に焦点を当てて見ていく。

子ども視点からのまちづくり

学校・学童保育各種習い事・家庭だけでなく、地域の中での過ごし方も放課後の居場所を考える上では重要な視点である。昔は子どもが群れて自由に遊べる空き地、異年齢のおじいちゃん・おばあちゃんと触れ合う、例えば駄菓子屋のような場所があり、子どもたちは学校以外の様々な世界を持つことができた。そして、それらが学校でのストレスを吸収してくれていた、という指摘もある（松田道雄、2002）。しかし、昨今では放課後に自由に活動できる場所は姿を消しつつある。

そのような中でも、こども達が自由に遊べる空間を取り戻そう、こども達が地域の人と触れ合う場を提供しようと活動している団体もある。ここで、コミュニティを再生する仕掛け作りを行っているコドモ・ワカモノまちingと、子どもがアートと触れ合う場を提供している世田谷ものづくり学校の取り組みを取り上げる。

コドモ・ワカモノまちingの活動内容

① 移動式子ども基地	玩具や絵本、廃材や文具、雑貨やオリジナルグッズ等が積まれたトラックが、放課後や休日などに路地や広場に現れ、様々なまち遊びやまち学習、青空教室を展開。
② まち学習・環境デザイン学習	子どもが取り巻く環境の課題や夢を考え、自ら提案・活動・デザインする機会を提供。具体的な内容は以下の通り。 ・学校建替ワークショップ、未来のまちデザイン、まち絵本・新聞づくり・環境まちづくり学習（学校の授業内で実施） ・まち探検防災探検、まち工作、創作遊具（休日や放課後に実施） ・路上美化活動、親子まち探検、異地域まち探検、屋上畑ワークショップ（環境デザイン活動で実施）
③ 四季の感育学校	農村漁村での体験交流型の学校。森遊び、ナイトツアー等のワクワク体験塾、野菜育て・収穫、地引網体験、間伐体験等の農林水産業体験ツアー、文化交流などがプログラムに組み込まれる。
④ 絵本・キット本	まちのつながり・育みの絵本、五感をテーマにしたキット本を作成。「まち」の中から顔に見えるものを探す等の、「まち」で遊ぶ仕掛けが沢山記載されている「まちデザインキット本」等。手作り絵本のワークショップも開催。
⑤ 子どもイベント	子どもを対象とした地域イベントや多世代交流の企画・運営・コーディネートを実施。子どもと一緒に祭り等の企画・運営等も実施。
⑥ 人材育成・セミナー	学生プレイリーダーの養成講座等を実施。

1. コドモ・ワカモノまちingの取り組み：コミュニティーを再生する仕掛け作り

コドモ・ワカモノまちing（マッチングと読む）（東京都千代田区）は「子ども・若者が主体的にまちに参画するための環境づくりを行うとともに、五感を使って感動・感性・感謝する気持ちを育む「感育」により、子ども・若者一緒に豊かなまちを育む」ことを活動目的としている特定非営利活動法人である。2001年から学生を中心に活動を開始し、2008年に法人化した。

代表の星野諭氏は、幼少時代に新潟の大自然の中で暮らし、家族・親戚・地域の人々とのふれあいを多く持ち、屋外で思い切り遊んで過ごしてきたため、大学入学で上京した際に都市部の子ども達が「まち」とあまり交流を持っていないことなどに強い問題意識を持ったという。まずは子ども達に「まち」を好きになってもらおう、そのために子どもに関わる環境を子どもと一緒にデザインすることで「まち」の面白さを知ってもらいたいという思いで活動を開始した。

現在の活動範囲は幅広い。子どもが「まち」を好きになるための仕掛けづくり、「まち」の子ども・若者・大人が交流するための仕掛けづくり等、コミュニティーを再生するための仕掛け作りにおいては、「まちとのつながりによる感育」がその一貫としたコンセプトである。子どもにとって、家庭や学校だけでは得られない地域の文化や先人の知恵、そしてナナメの関係性を育ててくれるのは、コミュニティーであると考えている。

移動式子ども基地では、玩具や絵本、廃材や文具などを積んだ「カンちゃん」と呼ばれるトラックを路地や広場に登場させ、「まち」を遊びの拠点に変化させる。子ども達が遊ぶ横で大人たちの会話も始まり、自然と「まち」の人同士の交流が生まれる。地域の印刷屋さん紙を提供してくれたり、コマを教えてくれる地域の方が登場したりと、世代を超えた交流の輪はどんどん広がっていく。まちの人同士が知り合いになることにより、子どもを地域が見守る環境が自然に形成されることを期待している。

自由に来て自由に帰れる場を提供しているために、安全対策にも配慮している。事前調査やプレイリーダーのリスクマネジメント研修、参加者カードのようなものを導入することも検討している。但し、子どもの遊びは原則「自己責任」と考えているため、現代社会の子どもの安全対策について、行き過ぎた束縛をすることは子どもの創意工夫の芽を摘んでしまう可能性があるかと危惧している。関わる大人たちの覚悟と工夫があれば、安全性と創造性のバランスはとれるはずで、そういった提案をしていきたいという。

現時点での専任スタッフは3人、インターン3人である。小規模スタッフにもかかわらず、かなり幅広い活動が可能なのは学生団体との連携があるからだ。イベント企画や運営、各種遊び場でのプレイリーダーなどは学生団体と共に行い、若者の活躍の場の提供やコーディネートすることがNPOの大きな役割としている。

学生団体に活躍の場を提供するだけでなく、その育成にも力を注いでいる。子どもと遊ぶプレイリーダーに必要な素養・能力としては、「感性」「企画力」「実践力」「調整力」を挙げている。プレイリーダーがこれらの能力を高められるように、実践で学ぶ場だけでなく座学の場の提供も開始した。プレイリーダーの育成と活躍の場の提供を行うことで、彼らの活動範囲は今後ますます拡大する可能性を秘めている。

キッズワークショップのプログラム内容（一部）

プログラム名	内容	金額
影絵ワークショップ	インドネシアの伝統影絵をもとにした新しい影絵パフォーマンス「ワヤン・リストラック」の中で使われている2枚あわせになった仮面を作ったり、実際に影絵で遊んだりする。	3,000円より
紙パイプでドームをつくろう！	紙パイプを輪ゴムでつないで、建築家と一緒に大きなドームをつくる。	500円
折れた野球のバットからつくるMy著づくり	実際に野球選手が使用し折れて廃材となったバットの「アオダモ」という素材を生かして著をつくる。	2,500円
クレヨンスクラッチを使ったスノードームづくり	クレヨンを塗り重ねその上から削るクレヨンスクラッチを使って、スノードームをつくる。	3,700円
1 + 1 = ∞ (1たす1は無量大)	数字を使って絵を描く。	500円
スイッチで学ぶツタワルしくみ	スイッチのオンとオフという操作を通じて、音や光の変化を体験する。	無料
ストップモーションアニメーションを自分たちの手で作ってみよう！	映画製作の基本的な手法「コマ撮り」を通して映像の仕組みを理解し、何気ない風景が作品になる瞬間を体験する。	1,000円
ロケットをつくろう	ペーパークラフトのロケットや、ペットボトルのロケットを作り、広場でロケットを打ち上げる	5,000円

2. IID 世田谷ものづくり学校：アートと子どもたちの触れ合う場の提供

まちの中で子ども達がアートと触れ合う場を提供している団体もある。アートと子供の育成の関係については明確な関連性はないものの、「現代の子どもにもっとも必要なものは、アートの教育ではないか」（佐藤学他、2003）という指摘もあるように、近年の子どもたちの抱える問題の背景にはアートと接触する機械の欠如という仮説も存在する。

IID 世田谷ものづくり学校（東京都世田谷区）は2004年3月に廃校となった東京都世田谷区立池尻中学校を株式会社ものづくり学校が5年間の定期借家物件として借りて運営し、教室をクリエイターのオフィススペースとして貸し出しているという「学校」である。一見すると学校そのものでありオフィススペースとはわからないくらい、元の施設を活かしている。

近隣住民にも開かれた施設とすることも目的としており、施設見学は自由にできる他、ミーティングルームや教室なども貸し出している。また、入居しているクリエイターや地域の子ども、地域住民などが交流する豊富なプログラムを運営している。様々な立場の人が交流する場を設けることで、「働く」「遊ぶ」「学ぶ」をひとつにつなげるコミュニティーを目指している。

クリエイターと地域の子供が交流するプログラムの一つに、2009年が3回目の開催となるキッズワークショップがある。このワークショップを通じて、子どもがものづくりやデザインを学び、それらを身近に感じることで、普段は得られない貴重な体験の場となることを目指している。

2009年は8月1, 2日世田谷ものづくり学校、池尻小学校第2体育館、世田谷公園の3ヶ所で開催された。本格的な影絵パフォーマンス、アニメづくりなど、児童館や放課後子どもプランのなかではあまり見られないような珍しい内容が多くなっている。これらプログラムに参加したことにより、ものづくりに関心を持ち始めた子どもがいたり、初めて一人で一つのものを作り上げられたなどの感想が寄せられているという。子供向けのプログラムとしては金額が若干高い面もあるが、本物のアートと触れ合う場を子どもに提供しているという点では価値のあるプログラムである。

現在子どもたちの置かれている状況は、これまで見てきたように、徐々に地域からその居場所を奪われつつある。児童遊園などの公共の広場施設も減少しており、車が多く走る中、道路は危険な場所となった。こうしてまちの中で居場所を制限された児童たちにとって、学校という施設はこれまで以上に子ども達の生活にとって重要性を増しているように感じる。

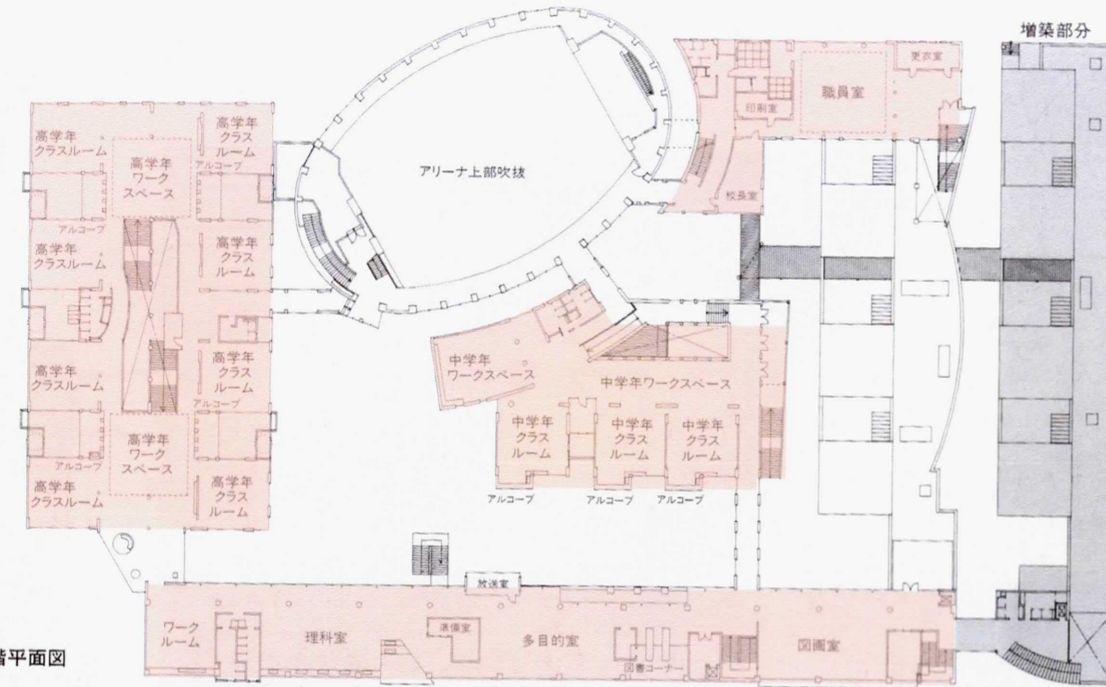
その一方で、子どもが地域の中で居場所を制限され、姿を見せなくなることは、まちの住民との接点を失うということでもある。子どもの成長過程において、自分の親、学校の先生以外の大人との関わり合いは、子どもの社会性や集団意識などを育み、さらには地域への愛着・帰属意識を持つためには重要な物であると考えられる。

子どもの居場所としての学校。そして、地域との接点としての学校のあり方が、コミュニティーを存続していくために考えられていかなければならないのではないだろうか。

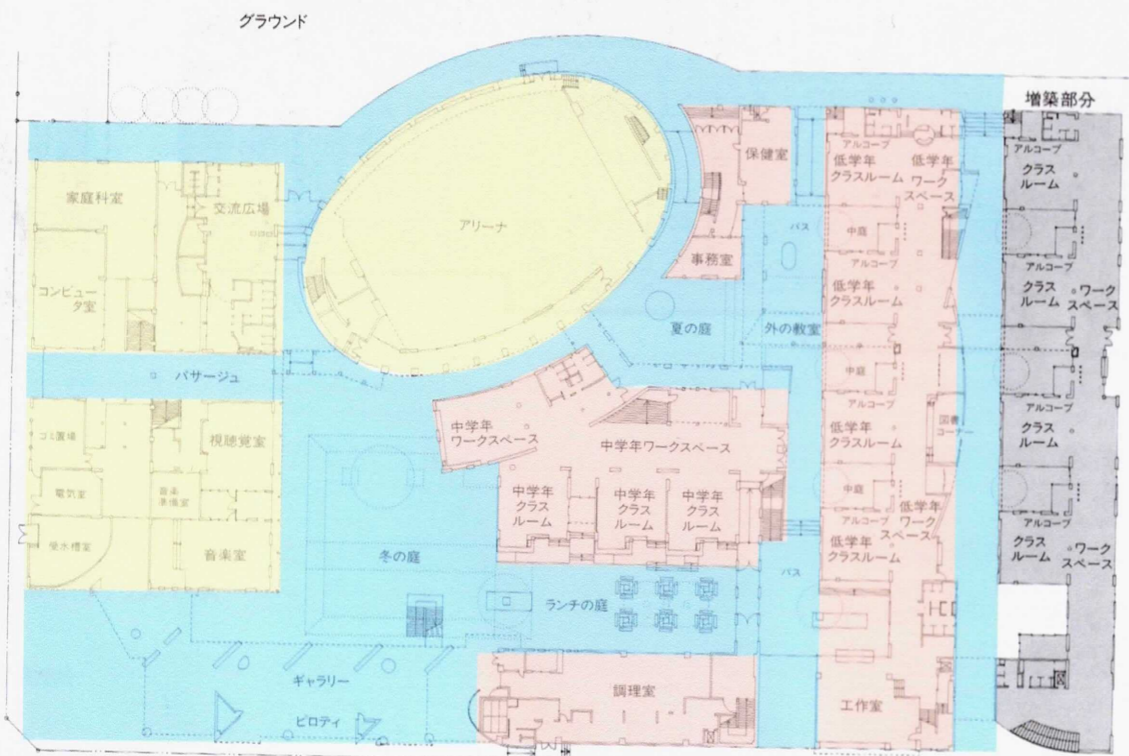
第3章

作品研究

まちに開かれた学校とはどのようなものであるか。いくつかの学校などの施設を考察することで、学校とまちとの連続性を作り出す方法を研究する。



2階平面図



- 外部パブリックスペース
- 公共施設
- 学校部分

設計監理 シーラカンス
 所在 千葉県千葉市美浜区打瀬
 敷地面積 16,500㎡
 建築面積 5,010.65㎡
 延床面積 7,584.86㎡
 建蔽率 30.37%
 容積率 45.97%
 階数 地上2階 一部3階建
 地域地区 住居地域 準防火地域

周囲に塀を設けないことで、周辺地域との連続性を持たせた外部空間を構成し、小学校が周辺住民の動線の一部となるような計画がなされている。屋内運動場やプールを地域に解放するために「交流広場」を設け、生涯学習の場となる可能性の高い教室を街路側1階にまとめた構成となっている。ワンルームとなっている教室は、構成要素の分散配置、オープン・可動化によって、高いフレキシビリティを持ち、様々なスケールの庭が接することによって、外部への広がりを持っている。

志木小学校・いろは遊学図書館

設計監理 石本建築事務所

所在地 埼玉県志木市

敷地面積 12071.74㎡

建築面積 4441.67㎡

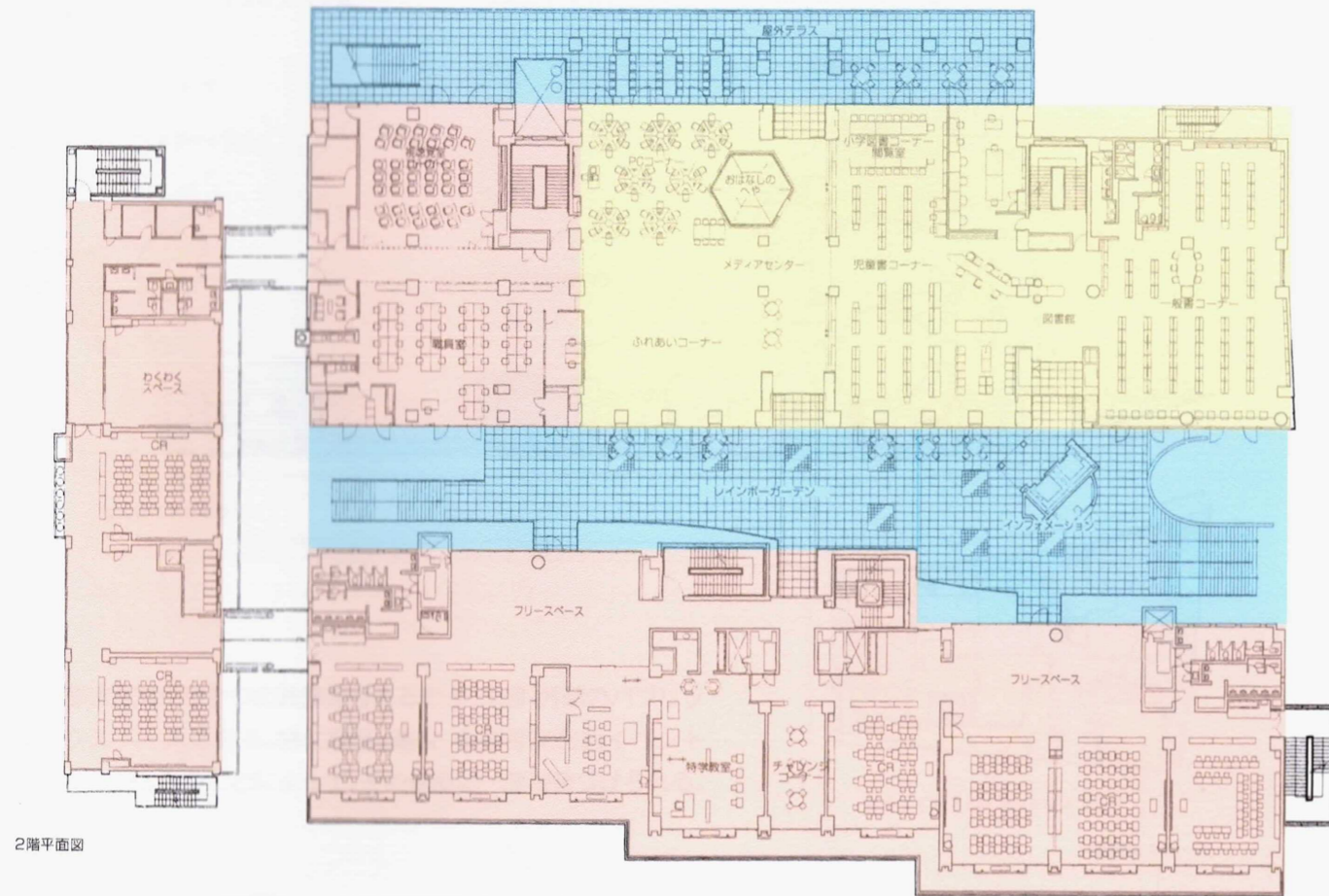
延床面積 13345.44㎡

建蔽率 36.79%

容積率 110.55%

階数 地下2階 地上4階

地域地区 第1種中高層住居専用地域 第2種住居地域

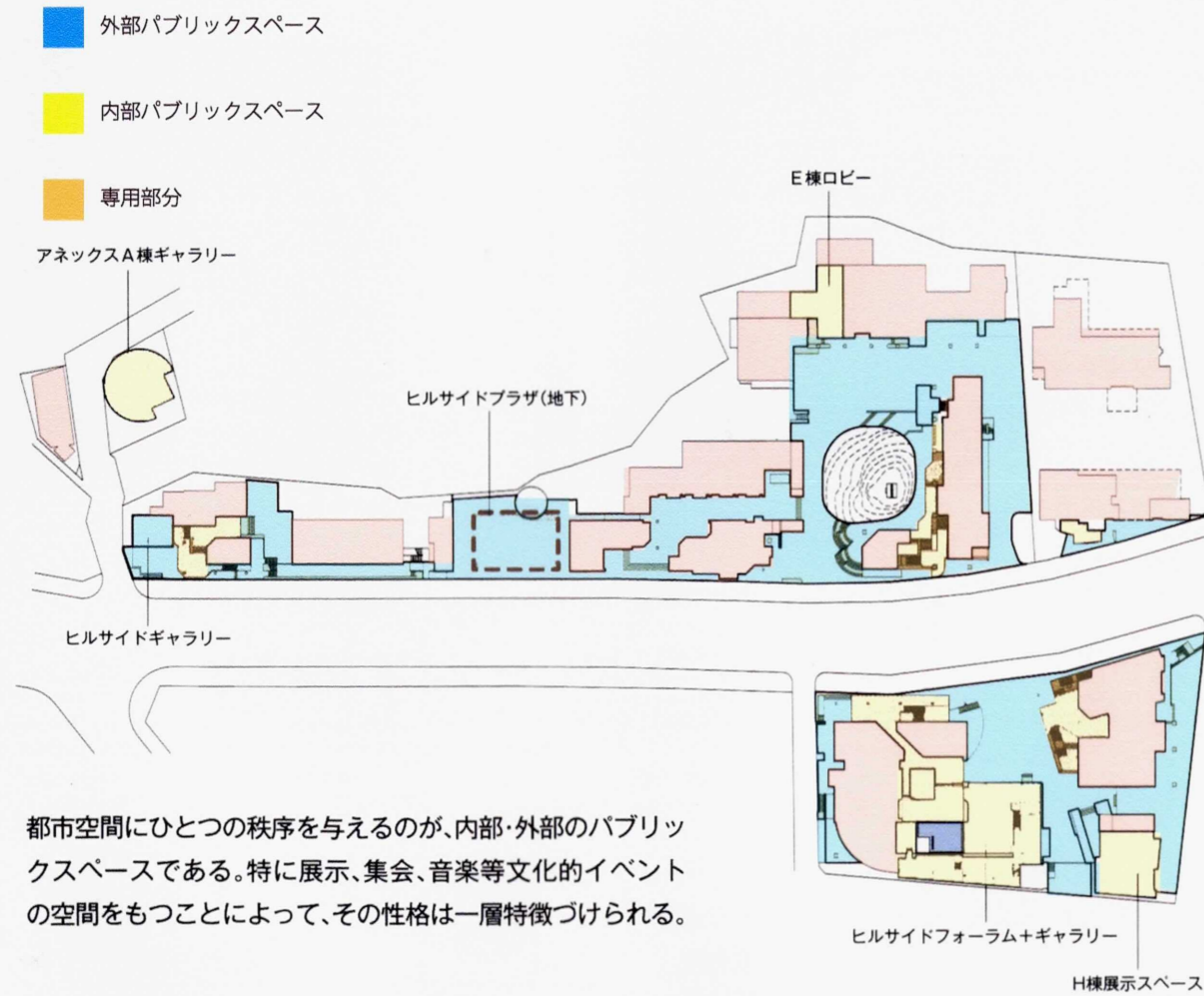


2階平面図

- 外部パブリックスペース
- 公共施設
- 学校施設

公立小学校と地域図書館、生涯学習施設との複合整備の事例。

地域図書館と学校の児童図書館が一体になっており、図書館では日常的に成人の図書館利用と児童の学習利用が同居している。また、図書館だけでなく、他にもホールや集会室、生涯学習のための教室などが学校の特別教室と区画で切り離されることなく、一体的・連続的な環境のもとに配置されている。音楽消失での小学校の授業の隣で高齢者の音楽サークルの活動が同時に行われる、などの姿が日常化している。地域施設と学校施設が壁一つを挟んで並ぶことで利用者の交流を促そうという試みが市民参加のプロジェクトにより実現している。



都市空間にひとつの秩序を与えるのが、内部・外部のパブリックスペースである。特に展示、集会、音楽等文化的イベントの空間をもつことによって、その性格は一層特徴づけられる。

設計監理 横総合計画事務所
 所在 東京都渋谷区
 敷地面積 ー㎡
 建築面積 ー㎡
 延床面積 ー㎡
 建蔽率 ー％
 容積率 ー％
 階数 ー
 地域地区 第1種住居専用地域 第2種住居専用地域
 準防火地域 第1種高度地区 第3種高度地区
 住居専用地区

ヒルサイドテラスは裏のない建築である。建物のまわりを自由に通り抜けられる所が多く、街の中を歩いているような空間構成になっていることがわかる。実際に歩き回っていると、建物の裏となる部分が少ないことに気づく。この「回帰性のある経路」はヒルサイドテラスの大きな特徴である。各棟を計画する際、このような通り抜け空間をつくることも建物の形態を考える一つの軸になっていると考えられる。パブリックスペースは建物内部にも入り込み、より豊かな空間体験ができる。斜めに切り取られている部分が多くみられる。これらは、隅入りになっている入り口部分につながる部分であり入り口から建物の内部、そしてその先の外部空間までの様子が伺え奥の空間が予感できる。



A・B棟の間のパブリックスペース

G棟の内部のパブリックスペース

F・G棟の間のパブリックスペース

これまでの作品には、様々な年代・職業の人々が訪れる施設であるという共通点がある。

そして、各作品には公共的な空間が内部・外部に散りばめられており、それがプライベートな空間との関わりの中で複雑にからみ合いながら、多様な場面展開を見せている。また、その施設配置によって異なる目的を持つ人々が行き交うことが可能となり、人々の間に新たな関係性を生み出すきっかけをつくっている。

学校建築を考える中で、一般人が利用するパブリックスペースを考えることは必ずしも必要とされていないかもしれない。だが、この章で見てきた作品のように、パブリックスペースのあり方が、子ども達と地域の活動がリンクするポイントになるのではないかとそう思えてならないのである。



これまでの調査をもとに、地域に溶け込む小学校を計画する。「地域に溶け込むとはなにか？」街の中心施設としての小学校への可能性を計画を通じて考えていく。

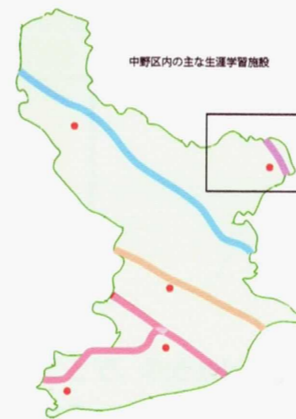


東京都中野区江原町1丁目

中野区立江原小学校

中野区立江原小学校の周辺は閑静な住宅街である。北には地下鉄大江戸線と目白通りという幹線道路が走っているが小学校周辺は一方通行の多い狭い道路となっている。校舎の東側には区立江原公園があり、学校と共に子供たちの遊び場となっている。また公園のさらに東側には保育園が隣接している。校舎の西側には道路を挟んで小学校の第2校庭があり、通常は校舎と校庭の間の道を通行止めにして子供の安全を確保している。小学校の西側には住宅供給公社の江古田住宅や稲荷神社などがある。

校舎は地上2・3階建てで構成されており、昇降口となるピロティが校庭に挟まれており、そのピロティ上部にはプールが設置されている。校舎の一部は地域生涯学習館として一般に開放されている。

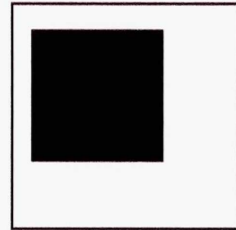


地域生涯学習館

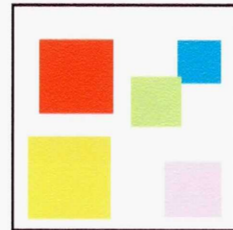
現在、地域に開かれた学校を目指し、児童・生徒の減少によって生じた小・中学校の予備教室を改修し、区民に身近な生涯学習の拠点として開放されている。



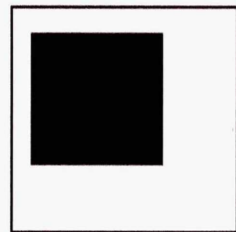
■ EHARA elementary school



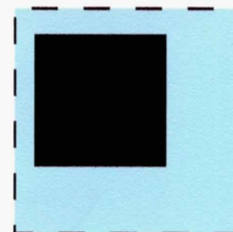
学校という様々な機能を含んだ大きな施設



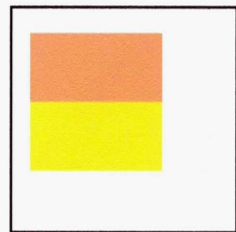
分割・分散配置させ、スキマをつくる



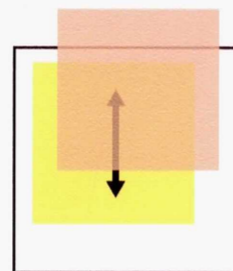
周りを囲む壁によって内部の活動は見えない



壁を取り払うことで内部の活動が見える。
視認性が向上し安全面でも利点となる。



教室と一般開放される施設はヴォリュームで分けられ
利用者が互いを認識することは少ない。



2つの施設を上下に重ねることで、吹き抜けなどを介して
児童と地域住民の活動が重なる。

児童と住民が行き交う小学校

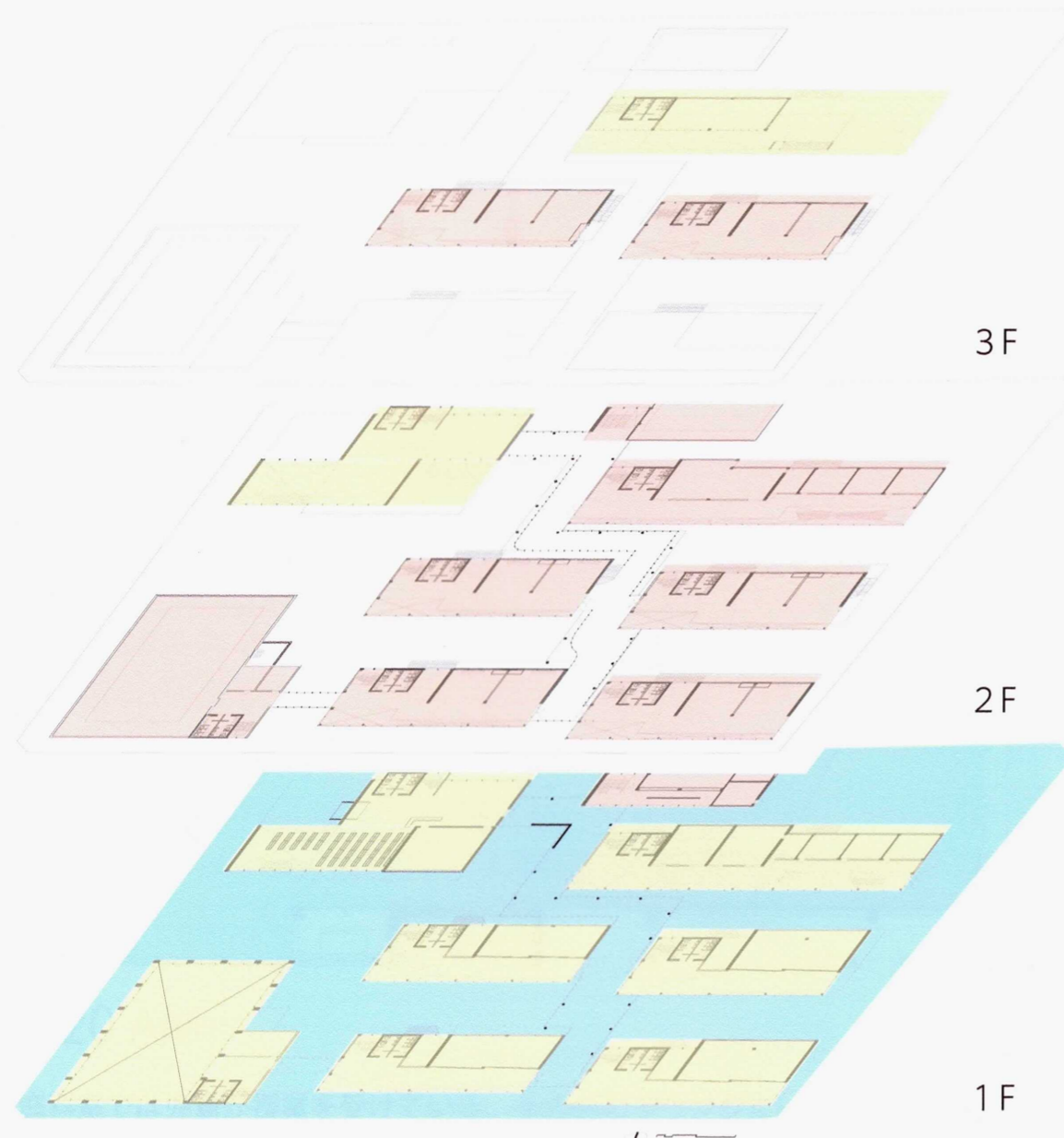
地域に溶け込むとはなにか？

それは子どもと住民が自由に行き交うことではないだろうか。

小学校が地域に対して施設を開放している場合でも、地域住民の動線は利用することのできる部分に限定されがちである。特にGLレベルでの自由な移動、例えば通りぬけなどできないことは、建築のヴォリュームによる児童と住民の住み分けのためであると考えられる。

小学校を自由に散策したり、建物の内外で行われる児童の活動を見守ったりする。時には逆に地域のお母さんたちの料理教室をこども達が見に来ることもある。

児童も地域住民も学校をあちこちをめぐりめぐる。そのために空間の距離感を近づける。児童と地域住民が共有する中間領域をもつことで、その時々風景に日常的变化を持たせる



- 外庭
- 小学校・一般共有部分
- 小学校専用部分

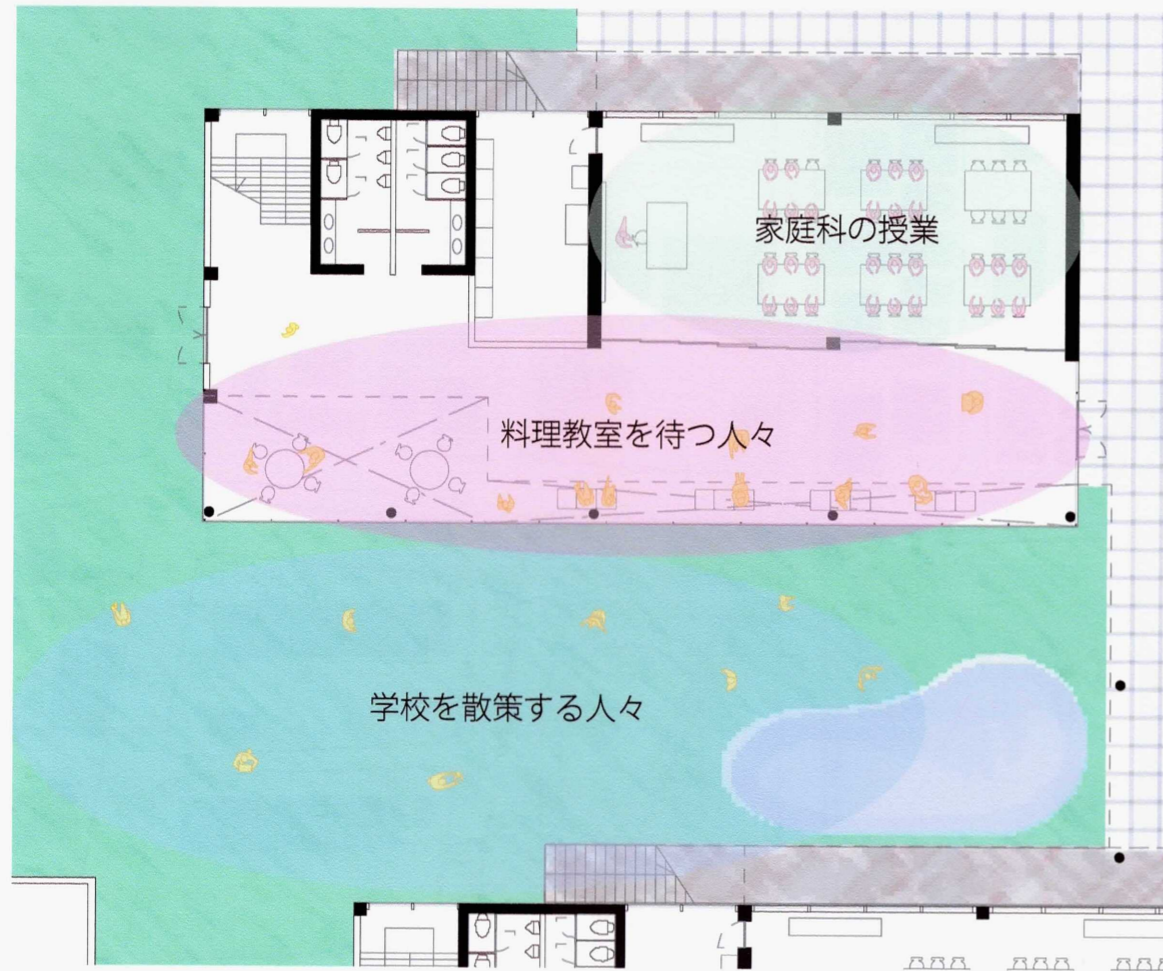
校門のない小学校

学校の校門は文字通り施設への入り口を示すものである。校門があることによって塀が生まれ、施設へのアクセスを限定してしまう。門を作るのではなく、様々な方向からアクセスが可能なことによって、見通しよさや回遊性、通りぬけの自由度を増すことができる。

特別教室群の配置

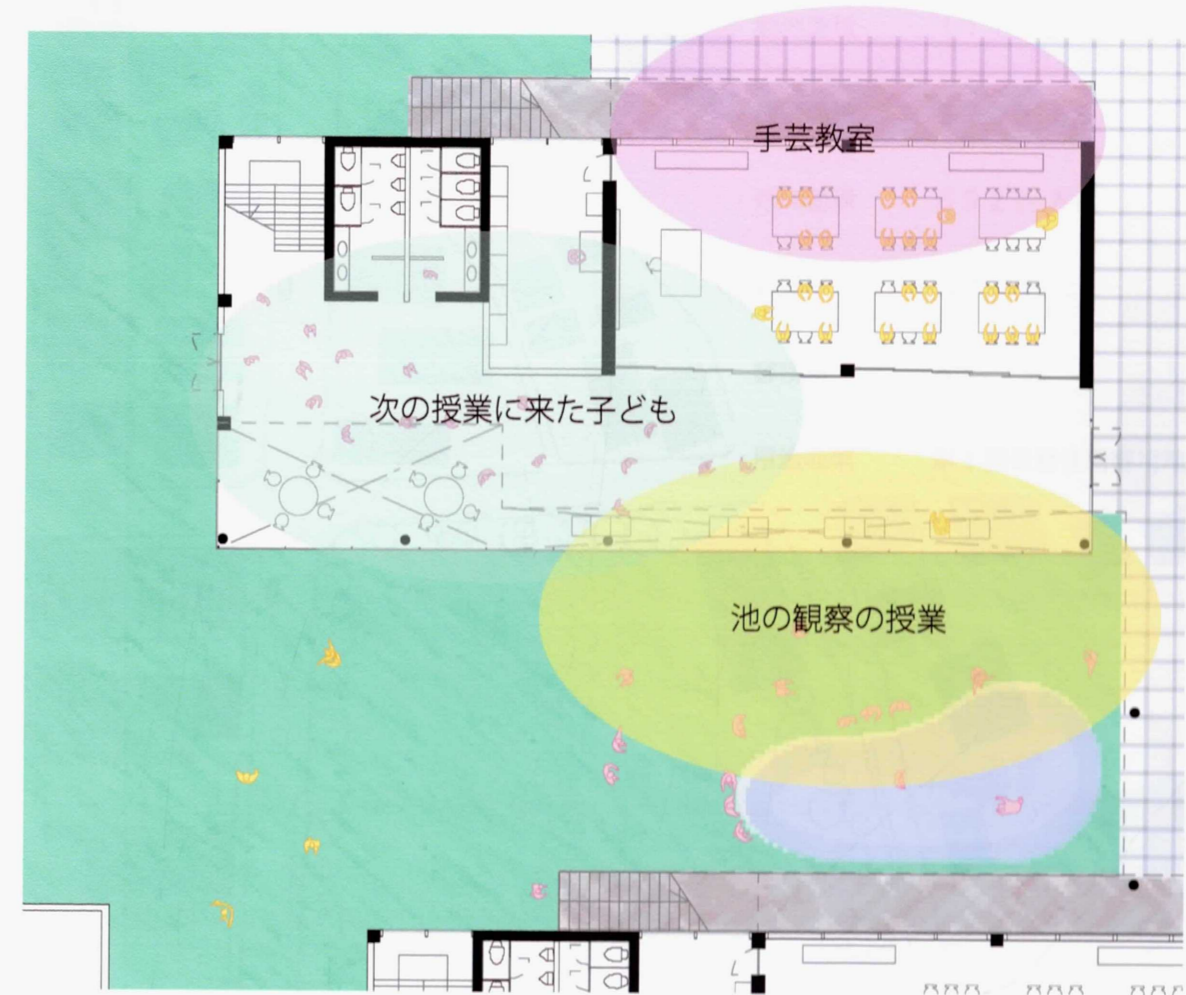
地域住民との施設のシェアが行われるであろう美術・音楽・家庭科などの特別教室群は地上階に、普通教室とオープンスペースは2階以上に配置される。このレベル差によって子どもと地域住民の境界を設けている。各教室の横には教師が常駐できるコーナーを配置している。1階部分の屋内ラウンジは、休み時間の移動や、施設開放されるとき待ち時間に利用されることで、子どもと住民の入り混じる空間となる。また、外部の庭で行われる観察やレクリエーションによって、子どもの生活は上階だけでなく、地上レベルでも展開される。

ある日の家庭科教室



9:20 AM

家庭科室では児童が授業を受けている。その外のラウンジには授業の後に開かれる料理教室に習いに来た地域の人達が集まっている。地域の人々は外の庭にも現れ授業の様子を覗いたりしながら、散策しながら学校を通り抜けていく。



2:10 PM

午後になり、手芸教室が終わる時間になる。次の時間の授業に出るためにこども達が上の階から降りてくる。外の観察池では、まだ理科の授業が行われていて、こども達が池の生き物について調べ学習をしている。

地上の屋内ラウンジは児童と住民が時間によって入り混じる空間となり、子どもと住民の新たなコミュニケーションが生まれてくる。

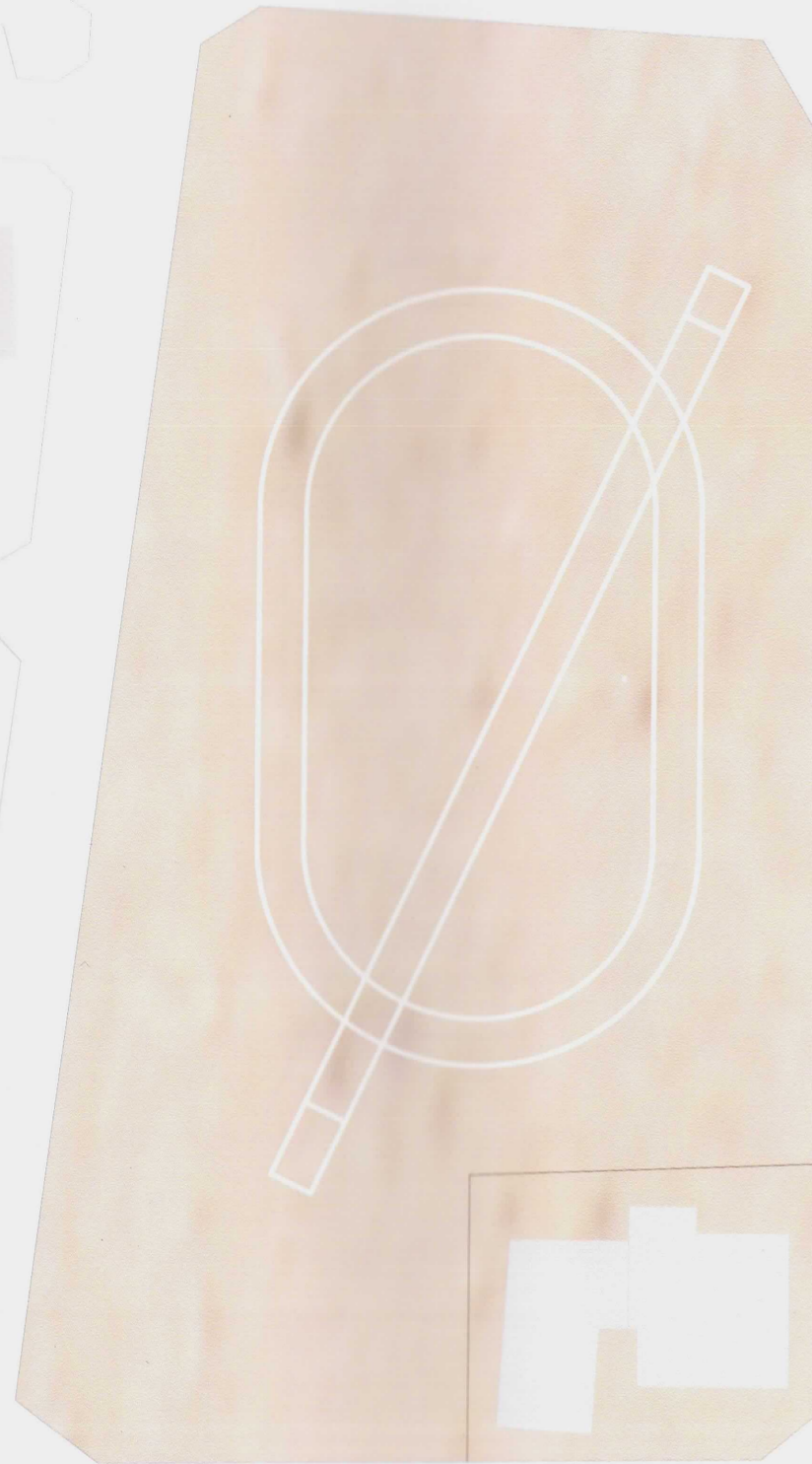
第4章 計画概要



敷地面積	11151.74㎡
建築面積	3742.69㎡
延床面積	6927.6㎡
建蔽率	33.5%
容積率	62.1%
用途地域	第1種低層住居専用地域

敷地配置図 1/1000

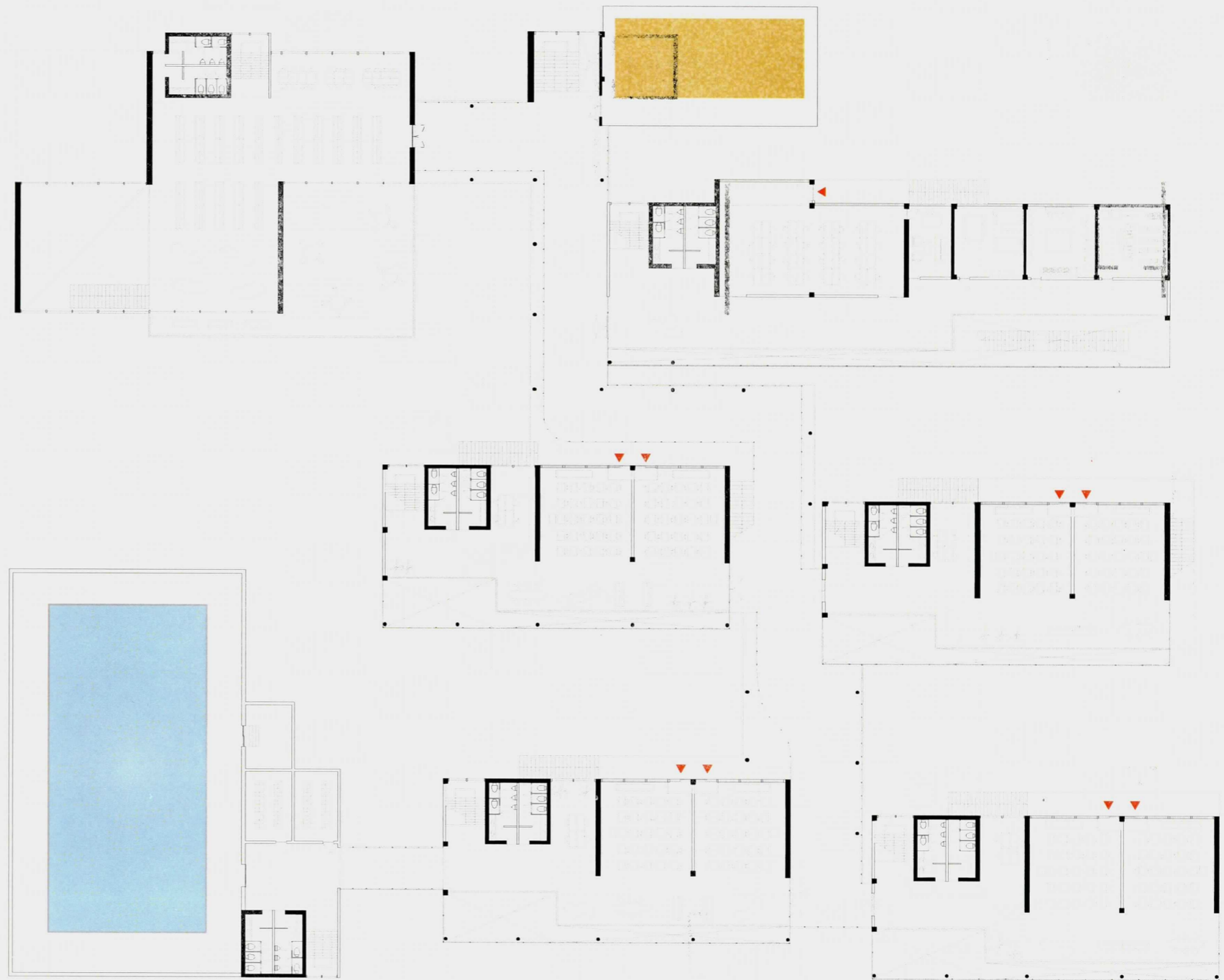
第4章 計画概要



1F 平面図 1/400

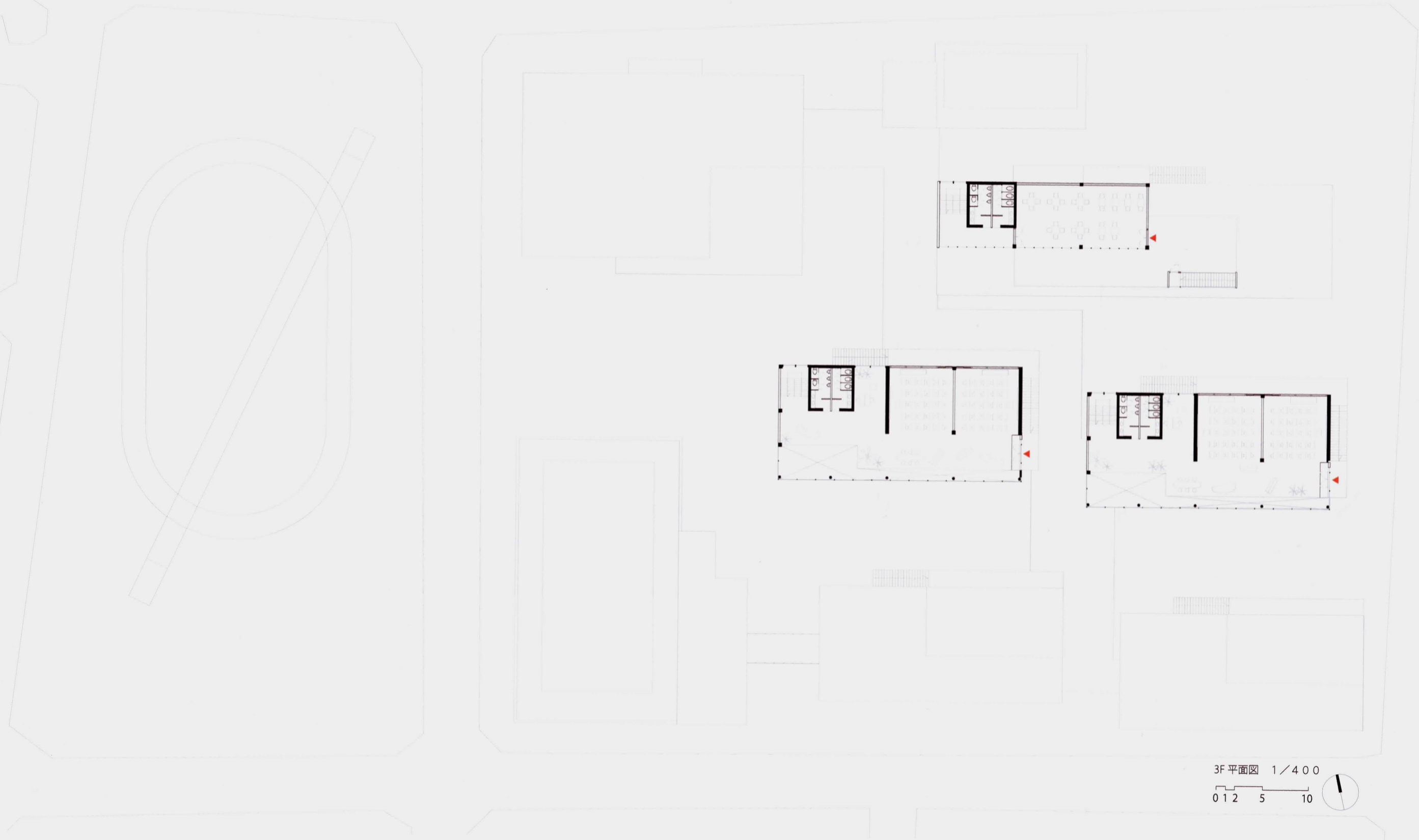


第4章 計画概要

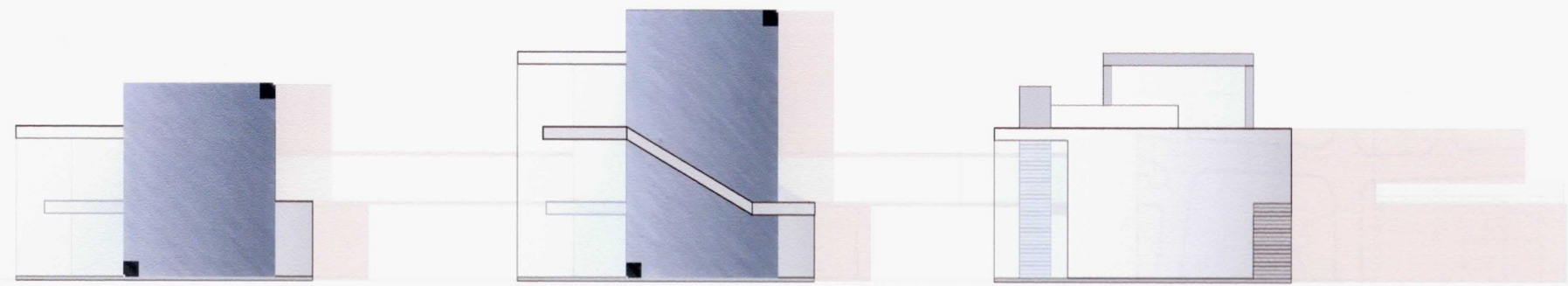


2F 平面図 1/400
0 1 2 5 10

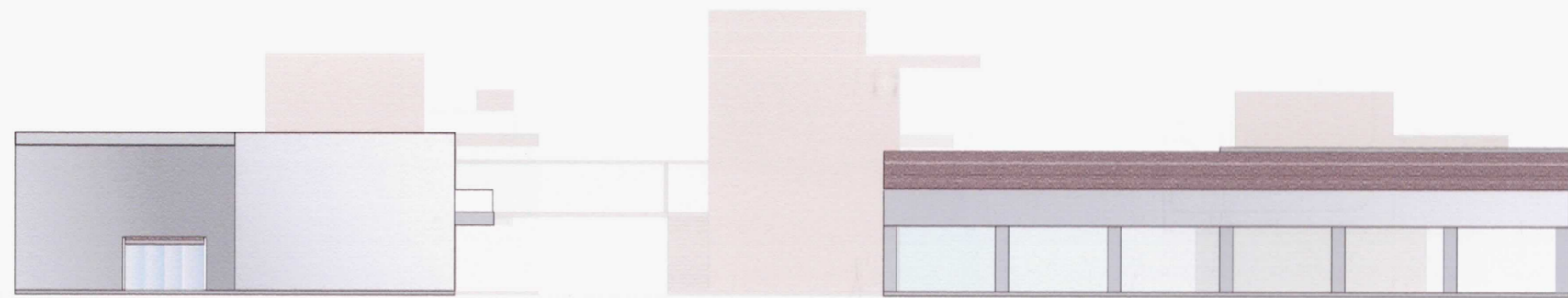
第4章 計画概要



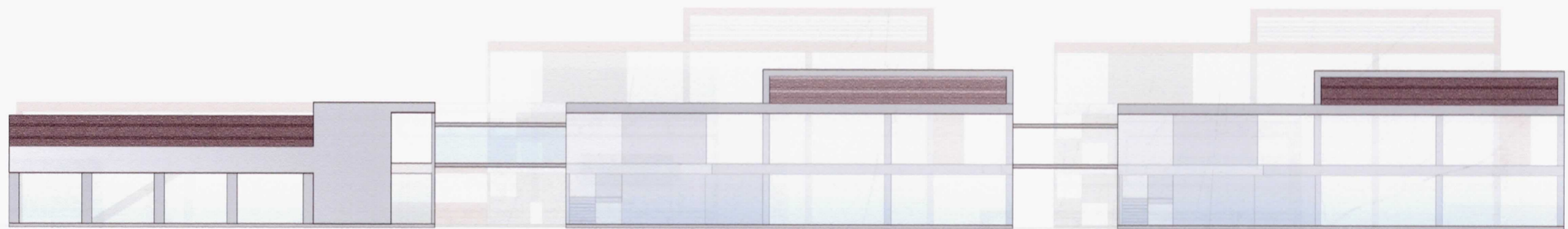
第4章 計画概要



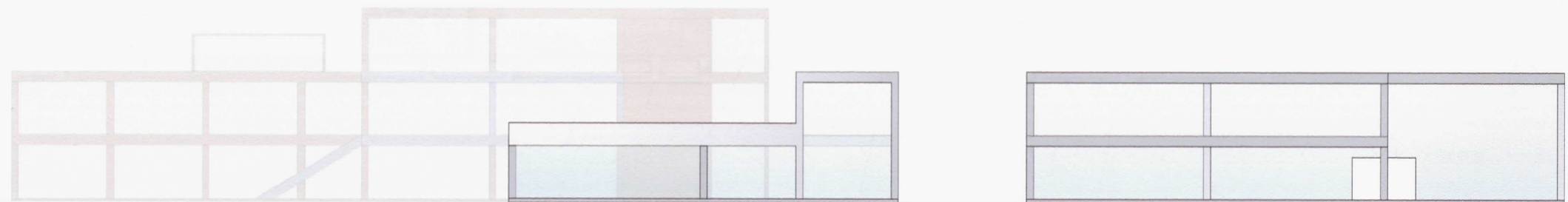
東側立面図 1/300



西側立面図 1/300

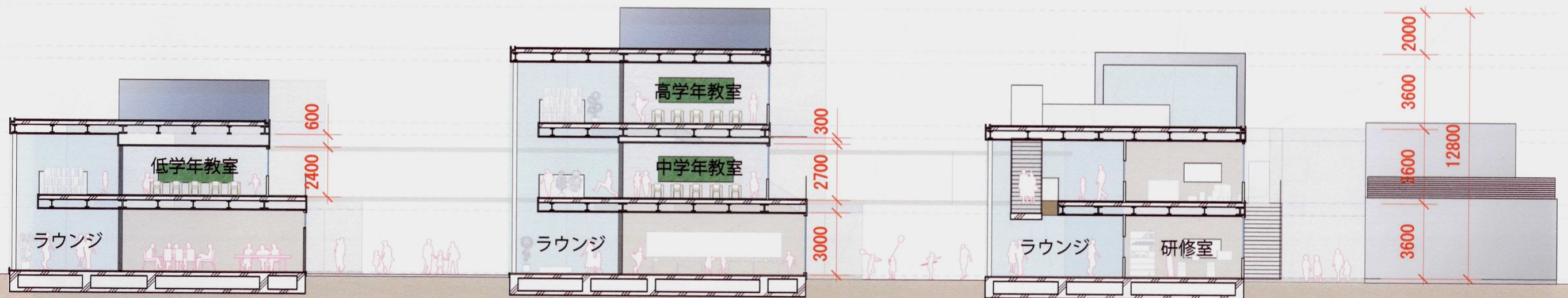
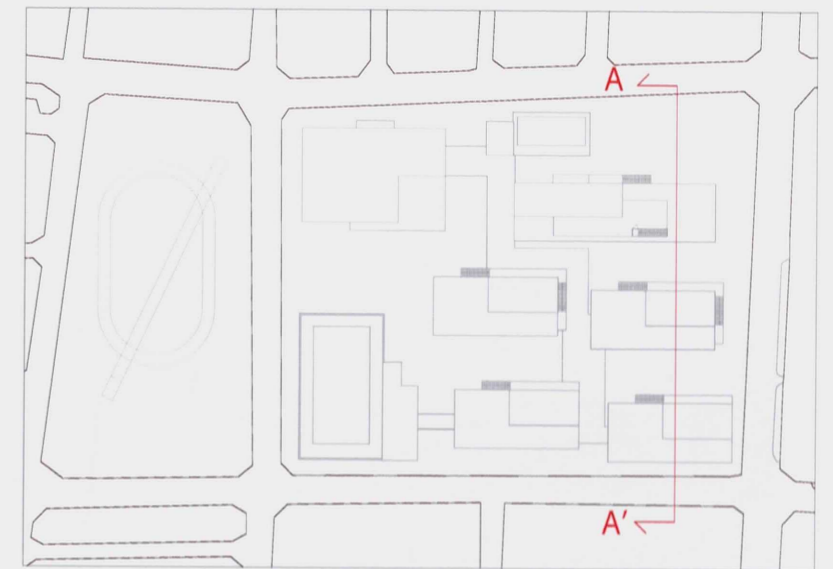


南側立面図 1/300

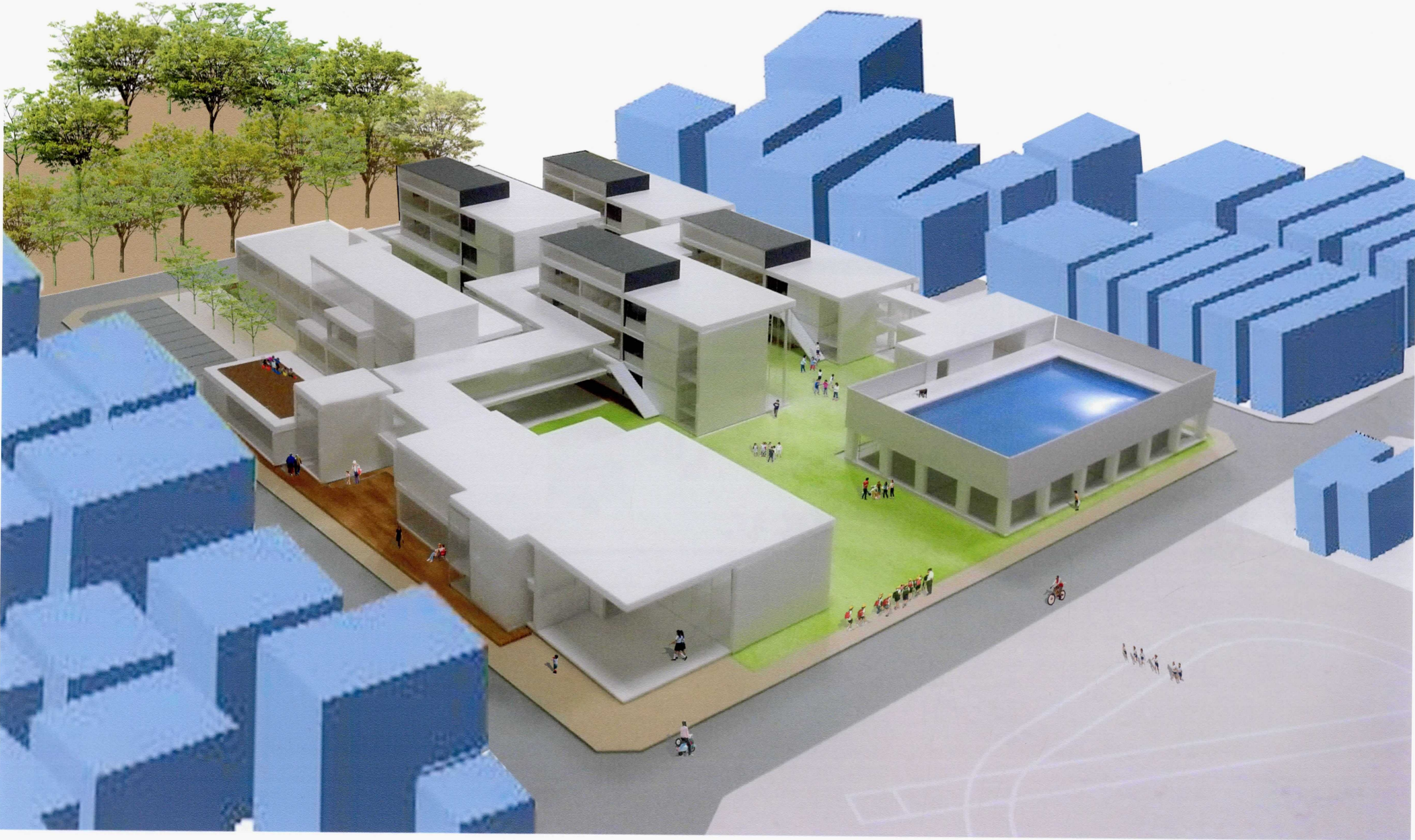


北側立面図 1/300

第4章 計画概要



A-A' 断面図 1/200









謝辞

この修士設計を完成させるにあたり、多くの方々のご協力を頂きました。

まず、研究室に入ってから3年間、ご指導を続けていただきました主査の永瀬克己教授、副査を快く受けていただきました、大江新教授、富永譲教授、デザインスタジオの中で設計を見ていただきました坂本一成先生に感謝の意をお伝えしたいと思います。ご指導いただきありがとうございました。

そして、大学生活をの6年間を支え、応援してくれた家族に感謝します。これからはもう少し自立していきたいと思っています。

模型を手伝ってくれた文田くん、大森くん、藤田くん、彼らにはいくら感謝を述べても足りません。嫌な顔ひとつせずに模型を作り、時には叱咤激励を受け、僕としてはとても楽しく過ごすことができました。

そして、6年間を過ごしてきた多くの友人、先輩方、後輩達、同じ永瀬研究室のみんな。様々なことがあり、長いようでとても短い大学生活でしたが、いろいろな方々と出会うことができたことが何よりの幸せであったと思います。

みんなに、改めて、ありがとう。

参考文献

ヒルサイドテラス+ウエストの世界 槇文彦 鹿島出版会 2006

学校を変えよう! 工藤和美 エクスナレッジ 2008

学校建築ルネサンス 上野淳 鹿島出版会 2008

子どもの放課後を考える 池本美香 勁草書房 2009

近代建築 2003年9月号 近代建築社

建築設計資料67学校2 建築思潮研究所・編 建築資料研究社 1998